

平成30年度神奈川県公営企業決算  
審査意見書

神奈川県監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和元年5月31日付けで提出があった平成30年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和元年8月6日

神奈川県監査委員	村 上 英 嗣
同	太 田 眞 晴
同	吉 川 知恵子
同	桐 生 秀 昭
同	松 崎 淳



# 目 次

第1 審査の対象	1	ウ 損益	18
第2 審査の内容	1	(3) 資産・負債状況	19
第3 審査の結果	1	(4) 資金状況	21
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	3 公営企業資金等運用事業	22
2 企業経済性の発揮及び公共福祉 の増進について	2	(1) 業務実績	22
(1) 水道事業	2	(2) 損益状況	23
(2) 電気事業	2	ア 収益	23
(3) 公営企業資金等運用事業 (地域振興施設等整備事業)	3	イ 費用	24
3 経営について	4	ウ 損益	24
(1) 水道事業	4	(3) 資産・負債状況	25
(2) 電気事業	4	(4) 資金状況	27
(3) 公営企業資金等運用事業 (資金運用)	5	4 相模川総合開発共同事業	28
第4 審査対象の概況	6	(1) 事業の収益及び費用の状況	28
1 水道事業	6	(2) 資産・負債状況	29
(1) 業務実績	6	(3) 資金状況	30
(2) 損益状況	9	5 酒匂川総合開発事業	31
ア 収益	9	(1) 事業の収益及び費用の状況	31
イ 費用	10	(2) 資産・負債状況	32
ウ 損益	11	(3) 資金状況	33
(3) 資産・負債状況	11		
(4) 資金状況	13		
2 電気事業	15		
(1) 業務実績	15		
(2) 損益状況	16		
ア 収益	16		
イ 費用	17		

# 経営分析表

## (水道事業)

別表1	業務実績表	35
別表2	予算決算対照比率表	36
別表3	経営分析比率表	37
別表4	分析損益計算書	38
別表5	分析貸借対照表	40

## (電気事業)

別表6	業務実績表	42
別表7	予算決算対照比率表	43
別表8	経営分析比率表	44
別表9	分析損益計算書	46
別表10	分析貸借対照表	48

## (公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	50
別表12	分析損益計算書	52
別表13	分析貸借対照表	54

## (相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	56
------	-----------	----

## (酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	57
------	-----------	----

# 第1 審査の対象

平成30年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第4のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

# 第2 審査の内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか
- ② 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか
- ③ 経営について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

# 第3 審査の結果

## 1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

平成30年度の水道事業ほか4事業の決算書及び決算諸表について、下表の事項を除き、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

事業会計名	財務書類の科目等		金額 (単位：円)	適正な金額 (単位：円)
水道事業会計	貸借対照表	負債の部		
		4 固定負債	140,242,069,703	140,270,269,685
		(5) 割賦未払金	1,648,462,949	1,676,662,931
		5 流動負債	31,550,268,152	31,522,068,170
		(8) 割賦未払金	310,307,338	282,107,356
〈貸借対照表の金額が誤っていた事項の説明〉				
寒川浄水場排水処理施設特定事業に係るサービス購入料のうち、割賦未払金として整理される施設建設費相当分について、1年基準に基づく固定負債から流動負債への振替に当たり、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）抜きの金額で振り替えるべきところ、消費税等込みの金額により振り替えていたため、流動負債の金額が28,199,982円過大となっている一方で、固定負債の金額が同額過小となっていた。なお、負債合計には誤りはなかった。				

したがって、今後はこうしたことがないように、関係所属において適正な経理処理を徹底することが必要である。

## 2 企業経済性の発揮及び公共福祉の増進について

5事業のうち3事業について次の意見がある。

### (1) 水道事業

平成26年3月に策定した「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：平成26年度から平成30年度まで）について、主要事業の目標達成状況をみると、大半の事業において指標とされた目標を達成したものの、浄水場や配水池等の耐震化及び漏水の防止対策においては、指標とされた目標を達成できなかった。

したがって、新たに策定した「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：2019年度から2023年度まで）に基づき、引き続き上記の事業の目標達成を含め大規模地震対策に取り組むとともに、台風、大雨による停電への備え、火山噴火による降灰や河川氾濫による浸水への対策強化など危機管理体制を充実させるなどして、「将来にわたって持続可能な水道」の実現に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

### (2) 電気事業

県営林道玄倉線（以下「玄倉林道」という。）において、平成30年1月に斜面崩落が複数回発生したため、同月19日から、玄倉林道の一部の区間で、当面の間、一般利用者の通行止めの措置がとられた。

この影響で、玄倉林道を通行する必要がある玄倉ダム、玄倉第2発電所等については、同年2月1日より施設の運用を休止しており、また、水車発電機の更新等の改造事業を進めていた玄倉第1発電所についても、同年3月から営業運転を再開する予定であったが、完成後の試験に玄倉ダムの操作が必要であることから、工事が中断されている。

このようなことから、玄倉第1発電所及び玄倉第2発電所（以下「2発電所」という。）については、発電収入（電力量料金）を得られない状況が続いている。

2発電所の最大出力は、企業庁水力発電所（揚水式発電所である城山発電所を除く。）の最大出力合計の約7%を占めており、2発電所が発電できないことにより得られない収入は、平成30年度で2億8,042万余円（従量料金分（税抜き））と試算されている。

企業庁は、2発電所の早期の運転再開を図るため、平成30年3月に、林道復旧工事が完了する年度までの間、当該工事に要する費用のうち国庫負担額を除く県負担分の2分の1を企業庁が負担することとする協定を林道管理者である県との間に締結しており、平成30年度には、測量・設計等費用として465万余円を負担している。

しかしながら、玄倉林道については、環境省の絶滅危惧種に指定されているクマタカの生存が確認されており、1月から7月までの営業期は当該工事が行えないなど、自然環境に配慮する必要があること、また、玄倉林道の先にあり国が管理する国有林治山運搬路（以下「運搬路」という。）においても崩落、陥没が発生し通行できない状況にあるが、玄倉第2発電所の運転再開のためには運搬路を通行して熊木ダムへ行く必要がある



ることなどを踏まえると、2発電所が共に運転再開されるまでには相当の期間が必要であることが想定される。

したがって、玄倉林道及び運搬路の早期復旧に向けて、引き続き県関係機関や、運搬路の管理者である国に対しても働きかけを行うなど、2発電所の速やかな運転再開に向けた取組を行っていくとともに、企業庁として、玄倉林道の復旧工事に要する費用の一部を負担する意義等について、県民等への説明責任を適切に果たすことが重要である。

### (3) 公営企業資金等運用事業（地域振興施設等整備事業）

地域振興施設等整備事業（自主事業）として整備したプロミティふちのベビルについては、一般財団法人かながわ水・エネルギーサービスを運営主体とし、同法人に一括して貸付けを行っている。同法人に対する貸付料は平成26年度から28年度まで連続して増額となっていたが、平成29、30両年度は平成28年度と同額に据え置かれている。

このため、当初見込んでいた貸付料の水準との開きは平成28年度と変わっておらず、本事業における採算性は依然として厳しい状況にあるため、一層の経営改善に努める必要があるが、平成30年度には、入居率が向上していることから、併せて貸付料の増額に向けた検討を進めていく必要がある。

また、地域振興施設等整備事業（市町村要請事業）として、平成30年度には、山北、寒川両町の整備要請に基づく「山北町洒水の滝遊歩道整備事業」「寒川町営プール整備事業」を実施しているところであるが、本事業は、公営企業の保有資金・技術力を活用し、市町村からの施設の整備要請に基づき地域経済の発展、住民福祉の向上に寄与する施設を整備するもので、整備後は工事費及び事務費に償還期間に応じた利子を加算した金額により市町村に有償で譲渡することとなる。

本事業の実施は、地域の振興に資するものであり、低金利の状況が続いている中では、有効な資金運用の方法の一つでもあることから、市町村との連携を図り、ニーズを的確に把握するなどして、積極的に推進していくことが望まれる。

### 3 経営について

5事業は、収支構造から次の2種類に区分できる。

- ① 採算性を有する水道事業、電気事業及び公営企業資金等運用事業の3事業
- ② 受託事業である相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の2事業

上記のうち、②の2事業は、いずれも受託収入により実施しているものであり、損益は生じない。今後とも維持管理費の節減に取り組むとともに、効率的な経営に努める必要がある。

①の3事業については、次のとおり経営に関する意見がある。

#### (1) 水道事業

平成30年度の水道事業の営業収益は、水道料金収入が前年度に比べ0.2%減少したことなどにより、前年度に比べ0.3%減の513億3,656万余円となっている。これに対し、営業費用は、資産減耗費が前年度に比べ55.0%増加したことなどにより、前年度比1.7%増の465億4,512万余円となっている。

この結果、営業利益は47億9,143万余円となり、前年度に比べ9億3,420万余円の減益となっている。そして、経常利益は63億1,431万余円、純利益は63億148万余円で4年連続で黒字決算となっているが、純利益については、前年度に比べ3億9,755万余円の減少となっている。

今後の経営環境は、水需要の減少に伴い水道料金収入の減少傾向が続くと見込まれる中、大規模地震に備えて水道施設の耐震化等の災害対策を推進する必要があることや、高度経済成長期までに整備した施設の老朽化に伴い更新費用の増大が想定され、厳しい状況が続くと考えられる。

こうしたことから、新たに策定した「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：2019年度から2023年度まで）に基づき、工事設計業務の概算数量設計発注方式を本格的に採用することや、スマートメーターの実用化に向けた検討、AIを活用した管路の劣化予測技術の研究などを促進することにより、業務の効率化を図りつつ、効率的な事業運営を行うことで経費削減に取り組むとともに、水需要の減少に応じた施設のダウンサイジングや統廃合を行いながら、計画的に施設の更新を進め、適切な補修・維持管理や施設の長寿命化等、中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努める必要がある。

#### (2) 電気事業

平成30年度の電気事業の営業収益は、水力発電事業収益等の増加があったものの、相模貯水池管理収益及び相模貯水池保全事業収益等の減少により、前年度比1.6%減の75億9,284万余円となっている。これに対し、営業費用は水力発電費の増加があったものの、相模貯水池管理費や相模貯水池保全事業費等の減少により、前年度比2.1%減の70億

5,432万余円となっている。

この結果、営業利益は5億3,852万余円となり、前年度に比べ2,878万余円の増益となっている。そして、経常利益は4億2,728万余円で、妙蓮寺職員アパート跡地の売却等による特別利益の増加により、純利益は8億9,941万余円となり、前年度に比べて4億6,883万余円増加している。

水力発電においては、早戸川発電所を除き、平成21年度から令和5年度までの15年間、発電した電力の全てを東京電力株式会社に売電する内容の電力受給基本契約を平成21年1月に同社と締結（同社の分社化に伴い、平成28年4月から東京電力エナジーパートナー株式会社が契約を承継）している。そして、当該基本契約に基づき、原則2年間の売電価格を定める電力受給契約について、平成30・令和元年度分は、平成28・29年度分に比べて年額2.38%減の契約金額で更改しているところである。

このような状況を踏まえ、今後も電力システム改革の動向を注視しつつ、令和6年度以降においても安定的な経営が継続できるよう、売電契約のあり方について検討を進めていく必要がある。

また、平成30年3月から早戸川下流部において小水力発電所である早戸川発電所が運転を開始しており、現在、早戸川上流部においても小水力発電所設置の計画が進められているところである。

しかしながら、早戸川発電所のような流込み式の発電所型式では、発電量が水量の多寡に影響を受けやすいことなどから、早戸川発電所における平成30年度の供給電力量の達成率（目標に対する実績）は56%にとどまっている。

したがって、今後、流込み式の発電所型式で小水力発電所を設置するに当たっては、上記のような流込み式固有のリスクを踏まえ、早戸川発電所の発電データを十分検証するなどして、その採算性を適切に評価する必要がある。

### (3) 公営企業資金等運用事業（資金運用）

平成30年度は、水道事業会計に対し新たに長期貸付金45億円の貸付けを行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図るとともに、本事業会計においても、低金利の状況が続く中でより有利な資金運用を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて6億613万余円増加しているが、貸付残高のうち金利の低いものの占める割合が上がっていることなどから、貸付金の利息収入は、前年度に比べて584万余円減少している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから、今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

# 第4 審査対象の概況

## 1 水道事業

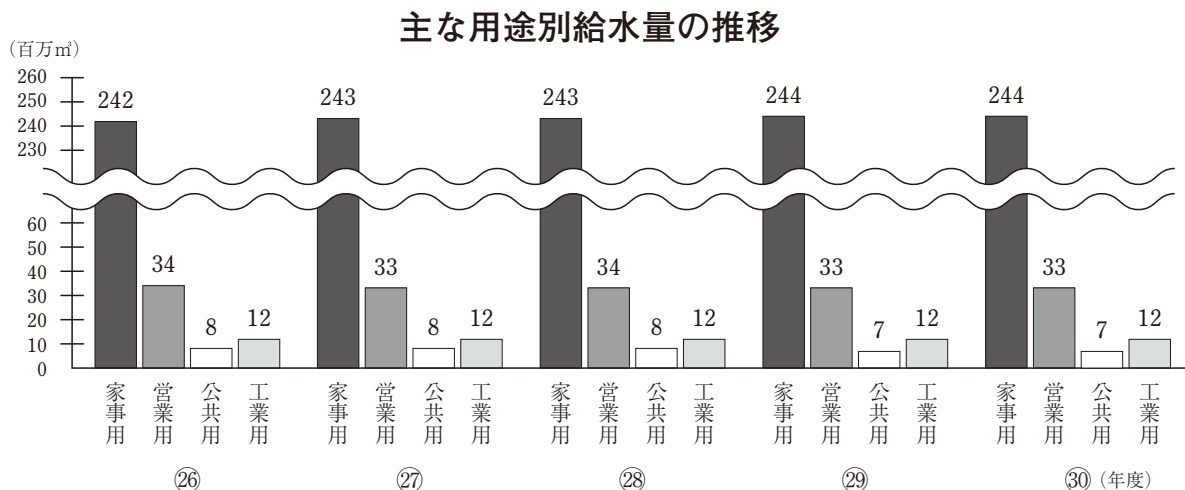
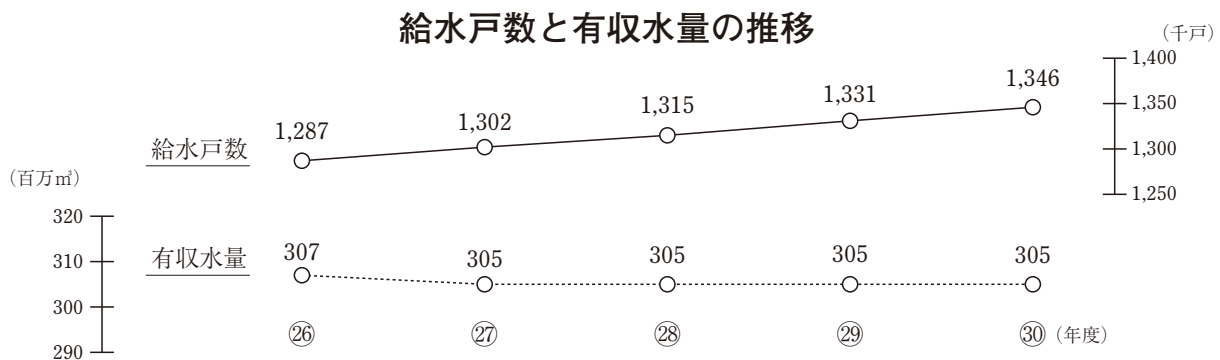
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

### (1) 業務実績 (別表1 (35ページ) 参照)

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、134万6,754戸で前年度に比べ1万5,466戸(1.2%)の増加となっているが、有収水量は、近年の小口化、節水機器の普及や節水意識の浸透等の影響もあり、3億518万8,629立方メートルで、77万9,386立方メートル(0.3%)の減少となっている。

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水戸数	戸 1,287,834 (101.2%)	戸 1,302,725 (101.2%)	戸 1,315,679 (101.0%)	戸 1,331,288 (101.2%)	戸 1,346,754 (101.2%)
有収水量	m <sup>3</sup> 307,971,388 (98.2%)	m <sup>3</sup> 305,854,327 (99.3%)	m <sup>3</sup> 305,145,096 (99.8%)	m <sup>3</sup> 305,968,015 (100.3%)	m <sup>3</sup> 305,188,629 (99.7%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。  
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。  
 3 ( ) は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万6,160立方メートルで、前年と同量である。

施設利用率は、60.6%と前年度に比べ0.6ポイント減少している。

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
最 大 供 給 量	m <sup>3</sup> /日 1,516,660 (100.0%)	m <sup>3</sup> /日 1,516,160 (100.0%)	m <sup>3</sup> /日 1,516,160 (100.0%)	m <sup>3</sup> /日 1,516,160 (100.0%)	m <sup>3</sup> /日 1,516,160 (100.0%)
1 日 平 均 送 水 量	m <sup>3</sup> 953,330 (99.1%)	m <sup>3</sup> 933,758 (97.9%)	m <sup>3</sup> 923,807 (98.9%)	m <sup>3</sup> 927,950 (100.4%)	m <sup>3</sup> 918,761 (99.0%)
1 日 最 大 送 水 量	1,037,821 (96.1%)	1,023,106 (98.6%)	989,197 (96.7%)	997,583 (100.8%)	1,000,003 (100.2%)
施 設 利 用 率 $\left( \frac{1日平均送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	% 62.9	% 61.6	% 60.9	% 61.2	% 60.6
最 大 稼 働 率 $\left( \frac{1日最大送水量}{最大供給量} \times 100 \right)$	68.4	67.5	65.2	65.8	66.0
負 荷 率 $\left( \frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100 \right)$	91.9	91.3	93.4	93.0	91.9

(注) 1 ( )内は、前年度に対する比率である。

2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、91万8,761立方メートルで、前年度に比べ、9,189立方メートル（1.0%）減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、48万758立方メートルとなり、前年度に比べ25,375立方メートル（5.0%）減少している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
寒川	m <sup>3</sup> /日 [表流水] 331,736	m <sup>3</sup> /日 (315,200) 315,200	m <sup>3</sup> (270,148) 283,544	% (85.7) 90.0	m <sup>3</sup> (328,710) 303,680	% (104.3) 96.3
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(138,307) 141,082	(77.7) 79.3	(158,420) 155,780	(89.0) 87.5
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(8,124) 8,161	(40.6) 40.8	(12,468) 12,015	(62.3) 60.1
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,444) 1,474	(56.4) 57.6	(2,619) 1,842	(102.3) 72.0
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(159) 205	(15.9) 20.5	(303) 351	(30.3) 35.1
底沢	[表流水] (500)	(400) 400	(153) 149	(38.3) 37.3	(298) 243	(74.5) 60.8
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,485) 2,424	(46.0) 44.9	(4,020) 2,896	(74.4) 53.6
	[伏流水] (527)	(500) 500	(298) 299	(59.6) 59.8	(548) 373	(109.6) 74.6
その他 (大和、平塚)	[地下水] (5,226)	(5,200) 5,200	(700) 665	(13.5) 12.8	(781) 776	(15.0) 14.9
小計	(30,811) 555,441	(528,260) 528,260	(421,817) 438,003	(79.9) 82.9	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(506,133) 480,758	(51.2) 48.7	(656,130) 597,400	(66.4) 60.5
合計	(30,811) 1,617,641	(1,516,160) 1,516,160	(927,950) 918,761	(61.2) 60.6	—	—

- (注) 1 水利権等の ( ) 内は、既得水源水量である。  
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分量である。  
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。  
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の ( ) 内は、平成29年度の数値である。



## (2) 損益状況（別表4（38～39ページ）参照）

### ア 収益

上記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 51,336,560,003	% 100.0	円 51,482,413,926	% 100.0	円 △ 145,853,923	% 99.7
給 水 収 益	48,010,373,633	93.5	48,129,514,677	93.5	△ 119,141,044	99.8
給水装置工事収益	741,427,273	1.5	766,134,713	1.5	△ 24,707,440	96.8
その他営業収益	2,584,759,097	5.0	2,586,764,536	5.0	△ 2,005,439	99.9
営 業 外 収 益	4,314,449,225	100.0	4,359,889,711	100.0	△ 45,440,486	99.0
水道利用加入金	1,885,777,500	43.7	1,955,412,500	44.9	△ 69,635,000	96.4
受 取 利 息	609,220	0.0	745,158	0.0	△ 135,938	81.8
一般会計からの繰入金	262,000,000	6.1	410,000,000	9.4	△ 148,000,000	63.9
長期前受金戻入	1,859,040,249	43.1	1,872,200,801	42.9	△ 13,160,552	99.3
雑 収 益	307,022,256	7.1	121,531,252	2.8	185,491,004	252.6
特 別 利 益	60,773,549	100.0	36,584,235	100.0	24,189,314	166.1
固定資産売却益	37,435,923	61.6	31,013,552	84.8	6,422,371	120.7
修繕引当金戻入	18,143,000	29.9	—	—	18,143,000	皆増
その他引当金戻入	5,194,626	8.5	5,570,683	15.2	△ 376,057	93.2
計	55,711,782,777		55,878,887,872		△ 167,105,095	99.7

営業収益は、513億3,656万余円で前年度に比べ1億4,585万余円（0.3%）減少している。これは、給水収益1億1,914万余円（0.2%）、給水装置工事収益2,470万余円（3.2%）等の減があったためである。

営業外収益は、43億1,444万余円で前年度に比べ4,544万余円（1.0%）減少している。これは、雑収益1億8,549万余円（152.6%）の増があったものの、水道利用加入金6,963万余円（3.6%）、一般会計からの繰入金1億4,800万円（36.1%）等の減があったことによるものである。

特別利益は、6,077万余円で前年度に比べ2,418万余円（66.1%）増加している。これは、量水器の売却による固定資産売却益642万余円（20.7%）及び修繕引当金戻入1,814万余円（皆増）の増等があったことによるものである。

## イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 46,545,123,744	100.0	円 45,756,775,340	100.0	円 788,348,404	% 101.7
原水及び浄水費	18,418,337,468	39.6	18,545,084,607	40.5	△ 126,747,139	99.3
配 水 費	4,491,380,012	9.6	4,227,482,202	9.2	263,897,810	106.2
給 水 費	3,205,059,470	6.9	3,180,077,896	6.9	24,981,574	100.8
給水装置工事費	775,877,601	1.6	775,586,363	1.7	291,238	100.0
業 務 費	3,389,178,275	7.3	3,231,954,943	7.1	157,223,332	104.9
総 係 費	2,545,237,125	5.5	2,329,445,219	5.1	215,791,906	109.3
減 価 償 却 費	12,889,019,616	27.7	12,931,026,525	28.3	△ 42,006,909	99.7
資 産 減 耗 費	831,034,177	1.8	536,117,585	1.2	294,916,592	155.0
営 業 外 費 用	2,791,568,761	100.0	3,214,229,367	100.0	△ 422,660,606	86.9
支 払 利 息	2,465,542,073	88.3	2,728,497,143	84.9	△ 262,955,070	90.4
繰延勘定償却費	22,166,318	0.8	37,388,818	1.2	△ 15,222,500	59.3
補 助 金	262,000,000	9.4	410,000,000	12.7	△ 148,000,000	63.9
雑 支 出	40,031,620	1.4	37,258,082	1.2	2,773,538	107.4
貸倒引当金繰入額	1,828,750	0.1	1,085,324	0.0	743,426	168.5
特 別 損 失	73,600,655	100.0	208,833,800	100.0	△ 135,233,145	35.2
減 損 損 失	73,600,655	100.0	208,833,800	100.0	△ 135,233,145	35.2
計	49,410,293,160		49,179,838,507		230,454,653	100.5

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
受 水 費	円 13,672,252,659	円 13,820,946,943	円 △ 148,694,284	% 98.9
有形固定資産 減 価 償 却 費	12,558,246,553	12,631,663,578	△ 73,417,025	99.4
人 件 費	6,111,687,717	5,767,978,403	343,709,314	106.0
修 繕 費	4,237,190,369	4,068,407,516	168,782,853	104.1

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

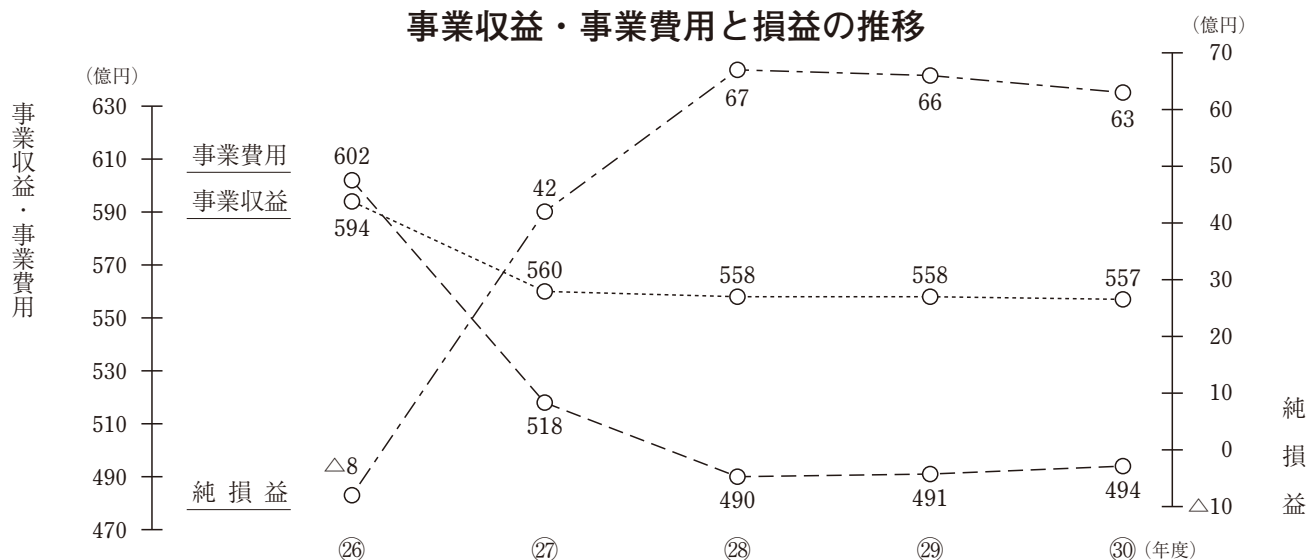
営業費用は、465億4,512万余円で前年度に比べ7億8,834万余円（1.7%）増加している。これは、原水及び浄水費1億2,674万余円（0.7%）等の減があったものの、配水費2億6,389万余円（6.2%）、業務費1億5,722万余円（4.9%）、総係費2億1,579万余円（9.3%）、資産減耗費2億9,491万余円（55.0%）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、27億9,156万余円で前年度に比べ4億2,266万余円（13.1%）減少している。これは、企業債の借入残高の減少に伴う企業債利息の減少等により支払利息が2億6,295万余円（9.6%）、補助金が1億4,800万円（36.1%）減少したこと等によるものである。

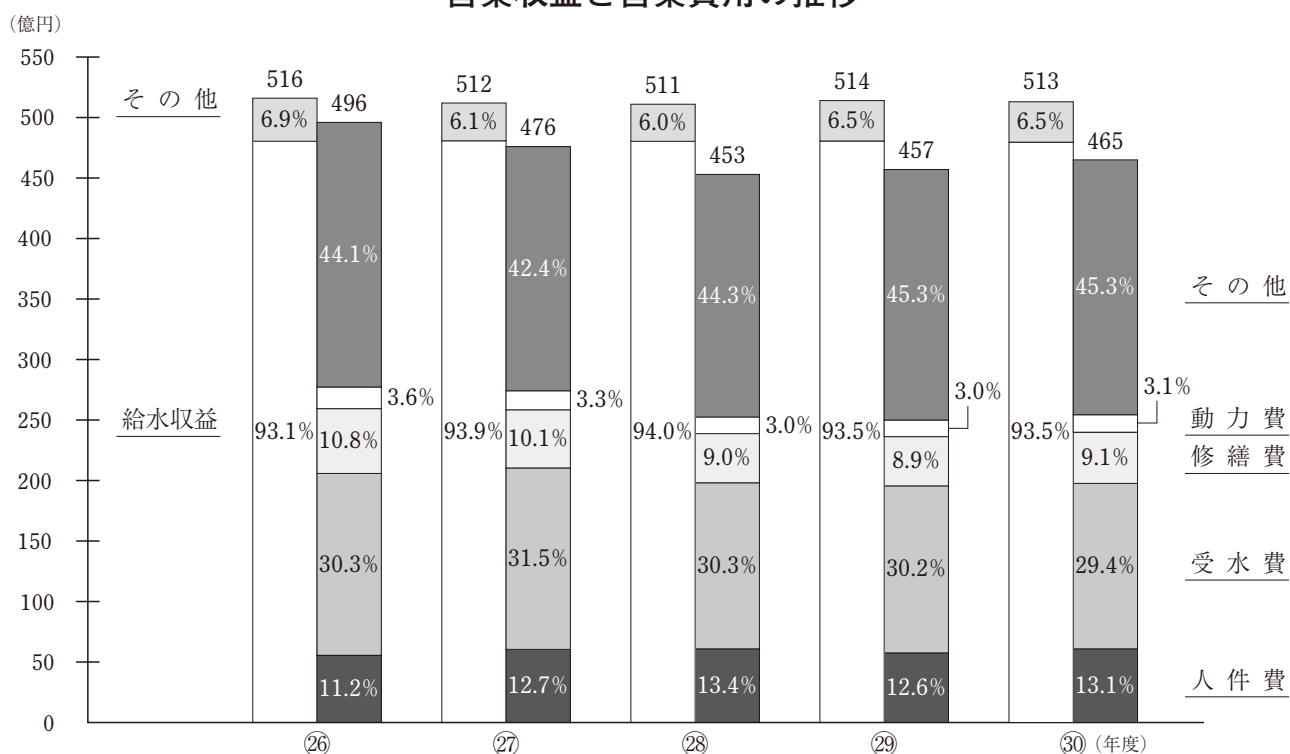
特別損失7,360万余円は、配水池等の用途廃止に伴う減損損失の計上によるものである。



### 事業収益・事業費用と損益の推移



### 営業収益と営業費用の推移



## ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は47億9,143万余円の営業利益、63億1,431万余円の經常利益、63億148万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ3億9,755万余円減少している。

### (3) 資産・負債状況 (別表5 (40～41ページ) 参照)

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は2億8,254万余円増の4,104億6,430万余円、負債は60億1,894万余円減の2,140億5,169万余円、資本は63億148万余円増の1,964億1,261万余円となっている。

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	375,137,418,333	372,593,419,208	2,543,999,125	100.7
(1) 有 形 固 定 資 産	303,271,855,082	300,701,048,825	2,570,806,257	100.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,113,888,451	1,140,695,583	△ 26,807,132	97.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,751,674,800	70,751,674,800	0	100.0
2 流 動 資 産	35,326,839,042	37,566,127,468	△ 2,239,288,426	94.0
(1) 現 金 預 金	26,182,502,246	28,596,345,382	△ 2,413,843,136	91.6
(2) 未 収 金 品	8,313,419,031	8,131,901,225	181,517,806	102.2
(3) 貯 蔵 品	177,620,861	172,330,861	5,290,000	103.1
(4) 前 払 金	644,296,904	656,550,000	△ 12,253,096	98.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	9,000,000	0	100.0
3 繰 延 勘 定 金	50,450	22,216,768	△ 22,166,318	0.2
(1) 企 業 債 発 行 差 金 費	50,450	100,900	△ 50,450	50.0
(2) 開 発 費	—	22,115,868	△ 22,115,868	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>410,464,307,825</b>	<b>410,181,763,444</b>	<b>282,544,381</b>	<b>100.1</b>
<b>負 債 の 部</b>				
4 固 定 負 債	140,242,069,703	147,135,757,162	△ 6,893,687,459	95.3
(1) 企 業 債	97,647,855,019	104,526,430,408	△ 6,878,575,389	93.4
(2) 他 会 計 借 入 金	35,181,470,531	34,565,668,057	615,802,474	101.8
(3) リ ー ス 債 務 金	328,262,947	646,650,374	△ 318,387,427	50.8
(4) 引 当 金	5,321,265,224	5,332,592,818	△ 11,327,594	99.8
(5) 割 賦 未 払 金	1,648,462,949	1,944,675,670	△ 296,212,721	84.8
(6) そ の 他 固 定 負 債	114,753,033	119,739,835	△ 4,986,802	95.8
5 流 動 負 債	31,550,268,152	30,055,983,375	1,494,284,777	105.0
(1) 企 業 債	10,878,575,389	9,515,844,840	1,362,730,549	114.3
(2) 他 会 計 借 入 金	3,884,197,526	3,562,786,829	321,410,697	109.0
(3) リ ー ス 債 務 金	328,992,649	328,675,190	317,459	100.1
(4) 未 払 金	11,645,872,003	11,486,156,961	159,715,042	101.4
(5) 未 払 費 用	123,478,507	136,404,473	△ 12,925,966	90.5
(6) 前 受 金	196,387,098	340,721,365	△ 144,334,267	57.6
(7) 引 当 金	515,457,263	503,076,029	12,381,234	102.5
(8) 割 賦 未 払 金	310,307,338	292,117,747	18,189,591	106.2
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,136,300	334,673,100	△ 254,536,800	23.9
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,586,864,079	3,555,526,841	31,337,238	100.9
6 繰 延 収 入 益 金	42,259,354,282	42,878,896,836	△ 619,542,554	98.6
(1) 長 期 前 受 金	42,259,354,282	42,878,896,836	△ 619,542,554	98.6
<b>負 債 合 計</b>	<b>214,051,692,137</b>	<b>220,070,637,373</b>	<b>△ 6,018,945,236</b>	<b>97.3</b>
<b>資 本 の 部</b>				
7 資 本 金	165,905,369,363	161,702,369,363	4,203,000,000	102.6
(1) 資 本 金	165,905,369,363	161,702,369,363	4,203,000,000	102.6
8 剰 余 金	30,507,246,325	28,408,756,708	2,098,489,617	107.4
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	14,474,802,505	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	16,032,443,820	13,933,954,203	2,098,489,617	115.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>196,412,615,688</b>	<b>190,111,126,071</b>	<b>6,301,489,617</b>	<b>103.3</b>
<b>(総 資 本)</b>				
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>410,464,307,825</b>	<b>410,181,763,444</b>	<b>282,544,381</b>	<b>100.1</b>

(注) 表中の固定負債及び流動負債並びに両負債の割賦未払金の金額は、提出された決算書類の金額をもとに記載。

資産の増2億8,254万余円(0.1%)は、現金預金24億1,384万余円(8.4%)等の減があったものの、有形固定資産が25億7,080万余円(0.9%)増加したこと等によるものである。

負債の減60億1,894万余円(2.7%)は、他会計借入金9億3,721万余円(固定負債:6億1,580万余円1.8%、流動負債:3億2,141万余円9.0%)等の増があったものの、企業債55億1,584万余円(固定負債の減:68億7,857万余円6.6%、流動負債の増:13億6,273万余円14.3%)等の減があったためである。

資本の増63億148万余円(3.3%)は、資本金が42億300万円(2.6%)増加したこと等によるものである。

なお、資本的収入の総額は88億2,555万余円であり、これに対して資本的支出の総額は303億719万余円である（別表2(2)36ページ参照）。この不足額214億8,164万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億9,709万余円、過年度分損益勘定留保資金111億3,239万余円及び当年度分損益勘定留保資金91億5,215万余円で補填している。

#### (4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	6,301,489,617	6,699,049,365	△ 397,559,748
減価償却費	12,889,019,616	12,931,026,525	△ 42,006,909
固定資産除却費 (除却損)	830,576,566	511,428,712	319,147,854
寄付金等	2,162,463	4,949,467	△ 2,787,004
減損損失	73,600,655	208,833,800	△ 135,233,145
繰延勘定償却費	22,166,318	37,388,818	△ 15,222,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,800,709	△ 7,948,828	1,148,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,496,594	△ 320,796,198	310,299,604
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,291,392	△ 14,862,000	△ 429,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,123,337	2,452,771	22,670,566
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 56,035,926	56,035,926
長期前受金戻入額	△ 1,859,040,249	△ 1,872,200,801	13,160,552
受取利息及び受取配当金	△ 609,220	△ 745,158	135,938
支払利息	2,465,542,073	2,728,497,143	△ 262,955,070
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 37,306,065	△ 30,145,729	△ 7,160,336
未収金の増減額 (△は増加)	△ 174,906,671	△ 15,932,975	△ 158,973,696
前払金の増減額 (△は増加)	12,253,096	△ 182,312,510	194,565,606
未払金の増減額 (△は減少)	159,715,042	878,873,489	△ 719,158,447
前受金の増減額 (△は減少)	△ 144,334,267	175,734,744	△ 320,069,011
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 254,536,800	120,789,000	△ 375,325,800
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5,290,000	△ 9,000,000	3,710,000
その他負債の増減額 (△は減少)	26,350,436	54,971,184	△ 28,620,748
小計	20,299,387,252	21,844,014,893	△ 1,544,627,641
利息の受取額	798,794	649,282	149,512
利息の支払額	△ 2,478,468,039	△ 2,739,583,098	261,115,059
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,821,718,007</b>	<b>19,105,081,077</b>	<b>△ 1,283,363,070</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,408,762,711	△ 13,691,192,885	△ 1,717,569,826
有形固定資産の売却による収入	68,870,970	57,436,330	11,434,640
国庫補助金収入	103,622,000	19,646,000	83,976,000
工事負担金等収入	186,426,685	130,235,950	56,190,735
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 15,049,843,056</b>	<b>△ 13,483,874,605</b>	<b>△ 1,565,968,451</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000,000	4,000,000,000	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,515,844,840	△ 9,851,552,639	335,707,799
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	4,500,000,000	6,000,000,000	△ 1,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,562,786,829	△ 3,235,917,037	△ 326,869,792
施設購入割賦金の支出	△ 278,023,130	△ 273,998,031	△ 4,025,099
リース債務の返済による支出	△ 329,063,288	△ 322,170,809	△ 6,892,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,185,718,087</b>	<b>△ 3,683,638,516</b>	<b>△ 1,502,079,571</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 2,413,843,136</b>	<b>1,937,567,956</b>	<b>△ 4,351,411,092</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>28,596,345,382</b>	<b>26,658,777,426</b>	<b>1,937,567,956</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>26,182,502,246</b>	<b>28,596,345,382</b>	<b>△ 2,413,843,136</b>

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは178億2,171万余円で前年度に比べ12億8,336万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△150億4,984万余円で前年度に比べ15億6,596万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△51億8,571万余円で前年度に比べ15億207万余円減少しており、平成30年度末の資金残高は、前年度に比べ24億1,384万余円(8.4%)減少し、261億8,250万余円となっている。

## 2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,657キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

### (1) 業務実績（別表6（42ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水力発電	発電量	kWh	352,521,024	358,639,898	298,719,957	291,160,002	374,330,358
	供給電力量	〃	348,716,056	354,765,561	295,600,030	288,125,942	370,752,802
太陽光発電	発電量	kWh	2,583,053	3,261,419	3,130,373	3,210,536	3,146,649
	供給電力量	〃	2,555,382	3,215,866	3,085,691	3,169,066	3,108,092

(注) 水力発電については、小水力発電に係る平成29年度の発電量及び供給電力量（試運転分）を除く。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は99.0%で、前年度と同ポイントである。また、目標供給電力量に対する達成率は52.8%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇している。これは供給電力量が増加したことによるものである。また、固定資産使用効率は20.3%で、発電固定資産の減等により前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
有収率	% 98.9	% 98.9	% 99.0	% 99.0	% 99.0	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 (稼働率)	(102.5) 49.0	(105.6) 50.3	(86.0) 41.8	(83.8) 41.1	(106.3) 52.8	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	19.4	19.8	20.5	19.6	20.3	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- (注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。  
 2 目標達成率欄の（ ）内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。  
 3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

## (2) 損益状況（別表9（46～47ページ）参照）

### ア 収益

上記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,592,849,890	100.0	7,717,997,271	100.0	△ 125,147,381	98.4
水力発電事業収益	5,867,391,552	77.3	5,854,819,919	75.9	12,571,633	100.2
納 付 金	125,600,430	1.6	125,598,546	1.6	1,884	100.0
相模貯水池 保全事業収益	1,064,612,159	14.0	1,130,826,931	14.6	△ 66,214,772	94.1
相模貯水池 管理収益	385,387,096	5.1	454,880,696	5.9	△ 69,493,600	84.7
太陽光発電 事業収益	120,651,814	1.6	123,237,781	1.6	△ 2,585,967	97.9
雑 収 益	29,206,839	0.4	28,633,398	0.4	573,441	102.0
営 業 外 収 益	116,456,655	100.0	157,230,809	100.0	△ 40,774,154	74.1
財 務 収 益	18,039,794	15.5	1,414,934	0.9	16,624,860	1,275.0
事 業 外 収 益	98,416,861	84.5	155,815,875	99.1	△ 57,399,014	63.2
特 別 利 益	472,135,401	100.0	2,011,765	100.0	470,123,636	23,468.7
固定資産売却益	470,036,250	99.6	—	—	470,036,250	皆増
その他引当金戻入	2,099,151	0.4	2,011,765	100.0	87,386	104.3
計	8,181,441,946		7,877,239,845		304,202,101	103.9

営業収益は、75億9,284万余円で前年度に比べ1億2,514万余円（1.6%）減少している。これは、供給電力量の増加に伴う水力発電事業収益1,257万余円（0.2%）等の増があったものの、相模貯水池保全事業収益6,621万余円（5.9%）、相模貯水池管理収益6,949万余円（15.3%）等の減があったためである。

営業外収益は、1億1,645万余円で前年度に比べ4,077万余円（25.9%）減少している。これは、有価証券等利息の皆増等による財務収益1,662万余円（1,175.0%）の増があったものの、事業外収益5,739万余円（36.8%）の減があったためである。



## イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 7,054,327,556	% 100.0	円 7,208,260,475	% 100.0	円 △ 153,932,919	% 97.9
水 力 発 電 費	4,662,071,622	66.1	4,555,771,423	63.2	106,300,199	102.3
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 費	1,086,756,728	15.4	1,157,556,771	16.1	△ 70,800,043	93.9
相 模 貯 水 池 管 理 費	592,668,671	8.4	719,604,002	10.0	△ 126,935,331	82.4
太 陽 光 発 電 費	82,326,784	1.2	83,268,190	1.1	△ 941,406	98.9
一 般 管 理 費	630,503,751	8.9	692,060,089	9.6	△ 61,556,338	91.1
営 業 外 費 用	227,694,452	100.0	238,398,906	100.0	△ 10,704,454	95.5
財 務 費 用	128,072,235	56.2	155,585,140	65.3	△ 27,512,905	82.3
事 業 外 費 用	99,622,217	43.8	82,813,766	34.7	16,808,451	120.3
計	7,282,022,008		7,446,659,381		△ 164,637,373	97.8

電気事業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
減 価 償 却 費	円 1,815,745,436	円 1,752,317,219	円 63,428,217	% 103.6
人 件 費	1,516,503,953	1,567,542,008	△ 51,038,055	96.7
構 築 物 修 繕 費	1,057,089,402	1,187,659,520	△ 130,570,118	89.0
負担金及び交付金	869,105,418	656,162,396	212,943,022	132.5

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、70億5,432万余円で前年度に比べ1億5,393万余円（2.1%）減少している。これは、電源線負担金の増等による水力発電費1億630万余円（2.3%）の増があったものの、退職給付引当金繰入額の減等による一般管理費6,155万余円（8.9%）、相模貯水池管理費1億2,693万余円（17.6%）等の減があったためである。

営業外費用は、2億2,769万余円で前年度に比べ1,070万余円（4.5%）減少している。これは、控除対象外消費税に係る雑支出の増等による事業外費用1,680万余円（20.3%）の増があったものの、企業債支払利息等の減による財務費用2,751万余円（17.7%）の減があったためである。

## ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は5億3,852万余円の営業利益、4億2,728万余円の経常利益、8億9,941万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ4億6,883万余円増加している。



### (3) 資産・負債状況（別表10（48～49ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は4億5,308万余円減の599億5,826万余円、負債は13億5,250万余円減の88億679万余円、資本は8億9,941万余円増の511億5,146万余円となっている。

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	40,805,197,645	31,755,157,808	9,050,039,837	128.5
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	29,687,383,729	30,656,479,605	△ 969,095,876	96.8
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,107,229,587	1,075,778,203	31,451,384	102.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,010,584,329	22,900,000	9,987,684,329	43,714.3
2 流 動 資 産	19,153,062,371	28,656,187,273	△ 9,503,124,902	66.8
(1) 現 金 預 金	18,416,657,190	27,711,551,048	△ 9,294,893,858	66.5
(2) 未 収 金	574,650,964	740,323,476	△ 165,672,512	77.6
(3) 貯 蔵 品	161,754,217	162,643,807	△ 889,590	99.5
(4) 前 払 金	—	41,668,942	△ 41,668,942	皆減
(総 資 産)				
資 産 合 計	59,958,260,016	60,411,345,081	△ 453,085,065	99.3
<b>負 債 の 部</b>				
3 固 定 負 債	5,871,384,382	6,335,701,193	△ 464,316,811	92.7
(1) 企 業 債	2,841,798,619	3,547,651,123	△ 705,852,504	80.1
(2) 他 会 計 借 入 金	481,115	954,624	△ 473,509	50.4
(3) リ ー ス 債 務	11,360,823	25,074,762	△ 13,713,939	45.3
(4) 引 当 金	2,968,342,866	2,710,520,574	257,822,292	109.5
(5) そ の 他 固 定 負 債	49,400,959	51,500,110	△ 2,099,151	95.9
4 流 動 負 債	2,786,425,102	3,665,376,409	△ 878,951,307	76.0
(1) 企 業 債	705,852,504	754,663,670	△ 48,811,166	93.5
(2) 他 会 計 借 入 金	473,509	1,024,850	△ 551,341	46.2
(3) リ ー ス 債 務	13,713,939	13,721,465	△ 7,526	99.9
(4) 未 払 金	1,686,610,165	2,781,269,796	△ 1,094,659,631	60.6
(5) 未 払 費 用	5,498,143	6,530,850	△ 1,032,707	84.2
(6) 引 当 金	129,064,265	103,099,830	25,964,435	125.2
(7) 未払消費税及び地方消費税	240,630,500	—	240,630,500	皆増
(8) そ の 他 流 動 負 債	4,582,077	5,065,948	△ 483,871	90.4
5 繰 延 収 益	148,982,662	158,219,547	△ 9,236,885	94.2
(1) 長 期 前 受 金	148,982,662	158,219,547	△ 9,236,885	94.2
負 債 合 計	8,806,792,146	10,159,297,149	△ 1,352,505,003	86.7
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金	38,622,840,155	37,721,840,155	901,000,000	102.4
(1) 資 本 金	38,622,840,155	37,721,840,155	901,000,000	102.4
7 剰 余 金	12,528,627,715	12,530,207,777	△ 1,580,062	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,807	198,549,807	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,330,077,908	12,331,657,970	△ 1,580,062	100.0
資 本 合 計	51,151,467,870	50,252,047,932	899,419,938	101.8
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	59,958,260,016	60,411,345,081	△ 453,085,065	99.3

資産の減4億5,308万余円(0.7%)は、投資その他資産99億8,768万余円(43,614.3%)等の増があったものの、現金預金92億9,489万余円(33.5%)、電気事業固定資産9億6,909万余円(3.2%)等の減があったためである。

負債の減13億5,250万余円(13.3%)は、引当金(固定負債)2億5,782万余円(9.5%)、未払消費税及び地方消費税2億4,063万余円(皆増)等の増があったものの、未払金10億9,465万余円(39.4%)、企業債(固定負債)7億585万余円(19.9%)等の減があったためである。

資本の増8億9,941万余円(1.8%)は、利益剰余金158万余円の減があったものの、資本金9億100万円(2.4%)の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は1,291万余円であり、これに対して資本的支出の総額は117億8,014万余円である(別表7(2)43ページ参照)。この不足額117億6,722万余円は、過年度留保資金1億4,188万余円、減債積立金7億5,466万円、中小水力発電開発改良積立金1億円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,630万余円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,997万余円及び過年度分損益勘定留保資金103億3,440万余円で補填している。

#### (4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	899,419,938	430,580,464	468,839,474
減価償却費	1,815,745,436	1,752,317,219	63,428,217
固定資産除却費（除却損）等	57,419,507	303,995,937	△ 246,576,430
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,873,292	45,483,297	△ 4,610,005
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	226,797,000	60,123,000	166,674,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 549,524	549,524	△ 1,099,048
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,148,959	3,699,553	3,449,406
環境対策引当金の増減額（△は減少）	9,517,000	—	9,517,000
長期前受金戻入額	△ 9,246,885	△ 15,906,125	6,659,240
受取利息及び受取配当金	△ 18,039,794	△ 1,414,934	△ 16,624,860
支払利息	128,072,235	155,585,140	△ 27,512,905
未収金の増減額（△は増加）	165,481,307	△ 161,639,287	327,120,594
前払金の増減額（△は増加）	41,668,942	37,257,183	4,411,759
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,094,659,631	880,357,694	△ 1,975,017,325
未払消費税の増減額（△は減少）	240,630,500	△ 32,029,600	272,660,100
貯蔵品の増減額（△は増加）	889,590	15,415,674	△ 14,526,084
その他負債の増減額（△は減少）	△ 2,583,022	△ 2,295,743	△ 287,279
小計	2,508,584,850	3,472,078,996	△ 963,494,146
利息の受取額	18,230,999	1,317,427	16,913,572
利息の支払額	△ 129,104,942	△ 156,278,972	27,174,030
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,397,710,907</b>	<b>3,317,117,451</b>	<b>△ 919,406,544</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 945,795,606	△ 3,315,723,003	2,369,927,397
有形固定資産の売却による収入	1,963,750	—	1,963,750
無形固定資産の取得による支出	—	△ 241,752,507	241,752,507
工事負担金等収入	8,279,757	—	8,279,757
有価証券の取得による支出	△ 9,989,654,600	—	△ 9,989,654,600
有価証券の償還による収入	2,011,919	—	2,011,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,923,194,780</b>	<b>△ 3,557,475,510</b>	<b>△ 7,365,719,270</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 754,663,670	△ 781,774,306	27,110,636
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 1,024,850	△ 1,001,089	△ 23,761
リース債務の返済による支出	△ 13,721,465	△ 12,507,933	△ 1,213,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 769,409,985</b>	<b>△ 795,283,328</b>	<b>25,873,343</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 9,294,893,858</b>	<b>△ 1,035,641,387</b>	<b>△ 8,259,252,471</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>27,711,551,048</b>	<b>28,747,192,435</b>	<b>△ 1,035,641,387</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>18,416,657,190</b>	<b>27,711,551,048</b>	<b>△ 9,294,893,858</b>

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは23億9,771万余円で前年度に比べ9億1,940万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△109億2,319万余円で前年度に比べ73億6,571万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億6,940万余円で前年度に比べ2,587万余円増加しており、平成30年度末の資金残高は、前年度に比べ92億9,489万余円(33.5%)減少し、184億1,665万余円となっている。

### 3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

#### (1) 業務実績

当年度の長期貸付けは、水道事業会計に45億円の貸付けを行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め391億3,742万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのベビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金、短期貸付金、年賦未収金（短期）及びその他資産が増加し、現金預金、年賦未収金（長期）及び投資不動産が減少している。

運用収益は、投資不動産、現金預金及びその他資産が増加し、貸付金及び年賦未収金が減少している。

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	22,492,687,571	25,712,564,495	28,768,917,154	32,412,532,381	34,687,932,473	47.5
	③投資不動産	184,084,932	184,084,932	184,084,932	184,084,932	183,045,301	0.2
	④年賦未収金(長期)	2,361,283,728	2,228,450,266	2,065,928,598	1,902,140,837	1,737,076,529	2.4
	⑤現金預金	28,222,761,092	25,795,714,123	26,809,537,071	23,406,287,678	21,377,859,237	29.3
	⑥有価証券	4,272,611,717	3,486,570,666	—	—	—	—
	⑦短期貸付金	2,065,269,615	2,091,253,737	2,276,259,890	2,462,644,816	2,707,463,742	3.7
	⑧年賦未収金(短期)	112,002,711	113,144,332	122,635,732	110,176,100	117,786,995	0.2
	⑨その他資産	14,061,981,131	10,934,956,239	10,722,096,808	10,303,686,789	12,206,872,894	16.7
	計	73,772,682,497	70,546,738,790	70,949,460,185	70,781,553,533	73,018,037,171	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	4,129,155	4,283,065	—	—	—	—
	貸付金(②+⑦)	137,640,147	145,599,669	137,331,626	133,049,970	127,208,910	8.0
	投資不動産(③)	50,063,379	51,320,052	51,612,588	51,600,629	53,443,204	3.4
	年賦未収金(④+⑧)	18,752,994	17,570,067	16,316,392	15,057,772	13,778,706	0.9
	現金預金(⑤)	28,827,023	25,939,818	2,643,166	1,097,106	1,685,048	0.1
	その他資産(⑨)	688,112,436	562,133,268	580,307,814	870,606,533	1,391,370,021	87.6
	計	927,525,134	806,845,939	788,211,586	1,071,412,010	1,587,485,889	100.0

- (注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。  
2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。

## (2) 損益状況（別表12（52～53ページ）参照）

### ア 収益

上記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 1,103,275,737	% 100.0	円 485,035,060	% 100.0	円 618,240,677	% 227.5
運 用 資 金 収 益	127,208,910	11.5	133,049,970	27.4	△ 5,841,060	95.6
運 用 資 産 売 却 収 益	623,964,881	56.6	—	—	623,964,881	皆増
運 用 資 産 収 益	349,384,318	31.7	349,290,318	72.0	94,000	100.0
雑 収 益	2,717,628	0.2	2,694,772	0.6	22,856	100.8
営 業 外 収 益	484,210,152	100.0	586,124,303	100.0	△ 101,914,151	82.6
受 取 利 息	15,463,754	3.2	16,154,878	2.8	△ 691,124	95.7
共 通 管 理 費 収 入	171,075,165	35.3	195,975,424	33.4	△ 24,900,259	87.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	0.6	2,891,700	0.5	0	100.0
雑 収 益	294,779,533	60.9	371,102,301	63.3	△ 76,322,768	79.4
特 別 利 益	—	—	252,647	100.0	△ 252,647	皆減
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	—	—	252,647	100.0	△ 252,647	皆減
計	1,587,485,889		1,071,412,010		516,073,879	148.2

営業収益は、11億327万余円で前年度に比べ6億1,824万余円（127.5%）増加している。これは、貸付利率の低減等により水道事業会計等への貸付金の利息収入が584万余円（4.4%）減少したものの、神奈川臨海鉄道旧水江線鉄道用地売却により運用資産売却収益が6億2,396万余円皆増したこと等によるものである。

営業外収益は、4億8,421万余円で前年度に比べ1億191万余円（17.4%）減少している。これは、旧財務管理システム開発費の償却に係る他会計からの負担金収入の減により雑収益が7,632万余円（20.6%）、財務管理システムの運用委託に係る他会計からの負担金収入の減により共通管理費収入が2,490万余円（12.7%）減少したこと等によるものである。

## イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 463,073,527	% 100.0	円 492,280,158	% 100.0	円 △ 29,206,631	% 94.1
総 係 費	463,073,527	100.0	492,280,158	100.0	△ 29,206,631	94.1
営 業 外 費 用	193,995,840	100.0	260,392,441	100.0	△ 66,396,601	74.5
繰延勘定償却費	10,861,422	5.6	53,261,753	20.5	△ 42,400,331	20.4
共通管理費	174,913,523	90.2	200,005,116	76.8	△ 25,091,593	87.5
雑 支 出	8,220,895	4.2	7,125,572	2.7	1,095,323	115.4
計	657,069,367		752,672,599		△ 95,603,232	87.3

営業費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
人 件 費	円 202,535,849	円 187,414,616	円 15,121,233	% 108.1
減価償却費	157,820,832	152,289,953	5,530,879	103.6
負担金及び交付金	65,894,148	76,233,490	△ 10,339,342	86.4

営業費用は、4億6,307万余円で前年度に比べ2,920万余円（5.9%）減少している。これは、退職給付引当金繰入額が1,315万余円皆増したものの、財務管理システムデータ移行業務委託費が3,112万余円皆減したほか、負担金及び交付金が1,033万余円減少したこと等によるものである。

営業外費用は、1億9,399万余円で前年度に比べ6,639万余円（25.5%）減少している。これは、旧財務管理システム等の開発費償却費の皆減等により繰延勘定償却費が減少したこと等によるものである。

## ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は6億4,020万余円の営業利益、9億3,041万余円の経常利益、9億3,041万余円の純利益となっており、事業収益は前年度に比べ6億1,167万余円増加している。



### (3) 資産・負債状況（別表13（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりであり、当年度末の資産は7億4,248万余円増の715億7,987万余円、負債は1,595万余円減の5億2,573万余円、資本は7億5,844万余円増の710億5,413万余円となっている。

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	46,760,683,838	46,482,310,893	278,372,945	100.6
(1) 有 形 固 定 資 産	8,978,419,708	9,037,059,422	△ 58,639,714	99.4
(2) 無 形 固 定 資 産	437,300,212	513,322,338	△ 76,022,126	85.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	37,344,963,918	36,931,929,133	413,034,785	101.1
2 流 動 資 産	24,819,186,895	24,355,070,726	464,116,169	101.9
(1) 現 金 預 金	20,321,401,645	20,015,021,263	306,380,382	101.5
(2) 未 収 金	437,587,475	602,150,681	△ 164,563,206	72.7
(3) 未 収 利 息	86,100	93,425	△ 7,325	92.2
(4) 短 期 貸 付 金	3,893,868,340	3,572,848,232	321,020,108	109.0
(5) 年 賦 未 収 金	166,243,335	164,957,125	1,286,210	100.8
(総 資 産)				
資 産 合 計	71,579,870,733	70,837,381,619	742,489,114	101.0
<b>負 債 の 部</b>				
3 固 定 負 債	209,706,978	209,852,369	△ 145,391	99.9
(1) 引 当 金	186,642,772	184,047,473	2,595,299	101.4
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	23,064,206	25,804,896	△ 2,740,690	89.4
4 流 動 負 債	168,854,406	181,768,723	△ 12,914,317	92.9
(1) 未 払 金	136,858,180	156,118,493	△ 19,260,313	87.7
(2) 前 受 金	576,000	576,000	0	100.0
(3) 引 当 金	15,297,016	14,107,804	1,189,212	108.4
(4) 未払消費税及び地方消費税	13,173,000	7,809,400	5,363,600	168.7
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,740,690	2,717,628	23,062	100.8
(6) そ の 他 流 動 負 債	209,520	439,398	△ 229,878	47.7
5 繰 延 収 益	147,169,500	150,061,200	△ 2,891,700	98.1
(1) 長 期 前 受 金	147,169,500	150,061,200	△ 2,891,700	98.1
負 債 合 計	525,730,884	541,682,292	△ 15,951,408	97.1
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	1,977,830,817	1,219,390,295	758,440,522	162.2
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,036	125,876,036	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,851,954,781	1,093,514,259	758,440,522	169.4
資 本 合 計	71,054,139,849	70,295,699,327	758,440,522	101.1
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	71,579,870,733	70,837,381,619	742,489,114	101.0

資産の増7億4,248万余円（1.0％）は、有形固定資産が5,863万余円（0.6％）、無形固定資産が7,602万余円（14.8％）、未収金が1億6,456万余円（27.3％）減少したものの、水道事業会計に対する45億円の新規貸付に伴い、投資その他の資産が4億1,303万余円（1.1％）増加したほか、現金預金が3億638万余円（1.5％）、短期貸付金が3億2,102万余円（9.0％）増加したこと等によるものである。

負債の減1,595万余円（2.9％）は、未払金の減等により流動負債が1,291万余円（7.1％）減少したこと等によるものである。

資本の増7億5,844万余円（1.1%）は、利益剰余金7億5,844万余円（1.1%）の増があったためである。

なお、資本的収入の総額は37億6,050万余円であり、これに対して資本的支出の総額は46億9,786万余円である（別表11(2)50ページ参照）。この不足額9億3,735万余円は、他会計繰出金1億7,197万余円及び過年度留保資金7億6,538万余円で補填している。



#### (4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	930,416,522	318,739,411	611,677,111
減価償却費	157,820,832	152,289,953	5,530,879
固定資産除却費 (除却損)	809,100	1,217,261	△ 408,161
繰延勘定償却費	—	42,004,960	△ 42,004,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,595,299	△ 10,966,934	13,562,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,189,212	△ 499,988	1,689,200
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
長期前払消費税及び地方消費税	△ 1,218,346	△ 1,272,730	54,384
受取利息及び受取配当金	△ 15,463,754	△ 16,154,878	691,124
未収金の増減額 (△は増加)	164,563,206	68,557,052	96,006,154
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,260,313	△ 269,763,754	250,503,441
前受金の増減額 (△は減少)	—	144,000	△ 144,000
未払消費税の増減額 (△は減少)	5,363,600	△ 11,593,200	16,956,800
未収利息の増減額 (△は増加)	7,325	△ 93,425	100,750
その他資産の増減額 (△は増加)	10,861,422	11,256,793	△ 395,371
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 229,878	298,566	△ 528,444
小計	1,234,562,527	281,271,387	953,291,140
利息の受取額	15,463,754	16,154,878	△ 691,124
他会計繰出金	△ 171,976,000	—	△ 171,976,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,078,050,281</b>	<b>297,426,265</b>	<b>780,624,016</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,968,092	△ 39,113,216	15,145,124
有形固定資産の売却による収入	179,449,961	160,986,683	18,463,278
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 4,500,000,000	△ 6,000,000,000	1,500,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,563,811,679	3,236,918,126	326,893,553
その他長期貸付金の償還による収入	9,036,553	8,879,060	157,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 771,669,899</b>	<b>△ 2,632,329,347</b>	<b>1,860,659,448</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>306,380,382</b>	<b>△ 2,334,903,082</b>	<b>2,641,283,464</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>20,015,021,263</b>	<b>22,349,924,345</b>	<b>△ 2,334,903,082</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>20,321,401,645</b>	<b>20,015,021,263</b>	<b>306,380,382</b>

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億7,805万余円で前年度に比べ7億8,062万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億7,166万余円で前年度に比べ18億6,065万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成30年度末の資金残高は、前年度に比べ3億638万余円(1.5%)増加し、203億2,140万余円となっている。

## 4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

### (1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収  益	共同施設管理収入	円 1,438,514,610	% 100.0	円 1,519,274,306	% 100.0	円 △ 80,759,696	% 94.7
	共同施設管理受託収入	1,357,310,172	94.4	1,442,224,614	94.9	△ 84,914,442	94.1
	津久井湖環境整備 管理受託収入	53,893,493	3.7	48,265,950	3.2	5,627,543	111.7
	津久井湖管理収入	27,310,945	1.9	28,783,742	1.9	△ 1,472,797	94.9
費  用	共同施設管理費	1,438,514,610	100.0	1,519,274,306	100.0	△ 80,759,696	94.7
	共同施設受託管理費	1,357,310,172	94.4	1,442,224,614	94.9	△ 84,914,442	94.1
	津久井湖環境整備 受託管理費	53,893,493	3.7	48,265,950	3.2	5,627,543	111.7
	津久井湖管理費	27,310,945	1.9	28,783,742	1.9	△ 1,472,797	94.9

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の人件費、負担金及び交付金並びに修繕費であり、委託事業として、無線設備等の点検や相模川水系流量調査等を行っている。

## (2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	87,066,857	—	87,066,857	皆増
(1) 建 物 仮 勘 定	87,066,857	—	87,066,857	皆増
2 流 動 資 産	685,832,926	589,796,151	96,036,775	116.3
(1) 現 金 預 金	613,452,730	526,370,011	87,082,719	116.5
(2) 未 収 金	43,460,196	51,296,140	△ 7,835,944	84.7
(3) 前 払 金	28,920,000	12,130,000	16,790,000	238.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>772,899,783</b>	<b>589,796,151</b>	<b>183,103,632</b>	<b>131.0</b>
<b>負 債 の 部</b>				
3 固 定 負 債	87,066,857	—	87,066,857	皆増
(1) 受 託 金	87,066,857	—	87,066,857	皆増
4 流 動 負 債	685,832,926	589,796,151	96,036,775	116.3
(1) 未 払 金	672,808,351	578,409,249	94,399,102	116.3
(2) 未払消費税及び地方消費税	12,623,700	10,940,700	1,683,000	115.4
(3) そ の 他 流 動 負 債	400,875	446,202	△ 45,327	89.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>772,899,783</b>	<b>589,796,151</b>	<b>183,103,632</b>	<b>131.0</b>

資産は、前年度に比べ1億8,310万余円（31.0%）増加している。これは、現金預金8,708万余円の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ1億8,310万余円（31.0%）増加している。これは、未払金9,439万余円の増等によるものである。

また、資本的支出の予算額3億5,990万円と決算額2億4,474万余円との差1億1,515万余円は繰越額及び不用額である（別表14(2)56ページ参照）。執行の主なものとしては城山ダム水門改修工事9,403万余円（税込）等である。資本的収入の決算額は2億4,478万余円で、資本的支出の決算額との差額3万余円は、資本取引で発生した納付消費税であり、収益的支出で経理処理している。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

### (3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	7,835,944	10,941,601	△ 3,105,657
未払金の増減額 (△は減少)	94,399,102	△ 156,082,173	250,481,275
未払消費税の増減額 (△は減少)	1,683,000	△ 2,618,800	4,301,800
前払金の増減額 (△は増加)	△ 16,790,000	△ 12,130,000	△ 4,660,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 45,327	424,135	△ 469,462
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,082,719</b>	<b>△ 159,465,237</b>	<b>246,547,956</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 226,343,347	△ 451,441,426	225,098,079
無形固定資産の取得による支出	△ 308,489	—	△ 308,489
受託金収入	226,651,836	451,441,426	△ 224,789,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>87,082,719</b>	<b>△ 159,465,237</b>	<b>246,547,956</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>526,370,011</b>	<b>685,835,248</b>	<b>△ 159,465,237</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>613,452,730</b>	<b>526,370,011</b>	<b>87,082,719</b>

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは8,708万余円で前年度に比べ2億4,654万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成30年度末の資金残高は、前年度に比べ8,708万余円(16.5%)増加し、6億1,345万余円となっている。

## 5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

### (1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		平成30年度		平成29年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 1,165,952,179	% 100.0	円 1,094,013,406	% 100.0	円 71,938,773	% 106.6
	三保ダム管理受託収入	1,141,813,205	97.9	1,069,396,266	97.7	72,416,939	106.8
	丹沢湖管理収入	24,138,974	2.1	24,617,140	2.3	△ 478,166	98.1
費 用	三保ダム管理費	1,165,952,179	100.0	1,094,013,406	100.0	71,938,773	106.6
	三保ダム受託管理費	1,141,813,205	97.9	1,069,396,266	97.7	72,416,939	106.8
	丹沢湖管理費	24,138,974	2.1	24,617,140	2.3	△ 478,166	98.1

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費及び人件費であり、委託事業として、無線設備等の点検や酒匂川水系流量観測等を行っている。

## (2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	373,152	3,166,736	△ 2,793,584	11.8
(1) 建 設 仮 勘 定	373,152	3,166,736	△ 2,793,584	11.8
2 流 動 資 産	492,486,619	426,811,153	65,675,466	115.4
(1) 現 金 預 金	491,947,167	426,350,809	65,596,358	115.4
(2) 未 収 金	539,452	460,344	79,108	117.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>492,859,771</b>	<b>429,977,889</b>	<b>62,881,882</b>	<b>114.6</b>
<b>負 債 の 部</b>				
3 固 定 負 債	373,152	3,166,736	△ 2,793,584	11.8
(1) 受 託 金	373,152	3,166,736	△ 2,793,584	11.8
4 流 動 負 債	492,486,619	426,811,153	65,675,466	115.4
(1) 未 払 金	485,642,425	416,240,134	69,402,291	116.7
(2) 未払消費税及び地方消費税	6,476,800	10,245,600	△ 3,768,800	63.2
(3) その他流動負債	367,394	325,419	41,975	112.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>492,859,771</b>	<b>429,977,889</b>	<b>62,881,882</b>	<b>114.6</b>

資産は、前年度に比べ6,288万余円(14.6%)増加している。これは、現金預金6,559万余円(15.4%)の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ6,288万余円(14.6%)増加している。これは、未払金6,940万余円(16.7%)の増等によるものである。

また、資本的支出の予算額3億6,764万余円と決算額3億6,274万余円との差490万余円は不用額である(別表15(2)57ページ参照)。執行の主なものとしては、放流警報設備更新工事1億4,212万余円(税込)等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

### (3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 79,108	6,526,546	△ 6,605,654
未払金の増減額 (△は減少)	69,402,291	△ 32,147,026	101,549,317
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 3,768,800	△ 741,200	△ 3,027,600
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,975	323,979	△ 282,004
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,596,358</b>	<b>△ 26,037,701</b>	<b>91,634,059</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 335,875,577	△ 310,523,351	△ 25,352,226
受託金収入	335,875,577	310,523,351	25,352,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>65,596,358</b>	<b>△ 26,037,701</b>	<b>91,634,059</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>426,350,809</b>	<b>452,388,510</b>	<b>△ 26,037,701</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>491,947,167</b>	<b>426,350,809</b>	<b>65,596,358</b>

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは6,559万余円で前年度に比べ9,163万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、平成30年度末の資金残高は、前年度に比べ6,559万余円(15.4%)増加し、4億9,194万余円となっている。





# 經營分析表



別表 1

## 業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度の 対26年度比	備 考
							%	
給水区域内人口	人	2,806,117	2,810,028	2,816,111	2,823,104	2,826,453	100.7	
現在給水人口	〃	2,799,807	2,803,969	2,810,134	2,817,514	2,820,981	100.8	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,287,834	1,302,725	1,315,679	1,331,288	1,346,754	104.6	
送水量	m <sup>3</sup>	347,965,291	341,755,374	337,189,600	338,701,627	335,347,584	96.4	
有効水量	〃	322,401,282	319,372,512	318,300,193	319,117,691	317,926,323	98.6	
有収水量	〃	307,971,388	305,854,327	305,145,096	305,968,015	305,188,629	99.1	
家事用	〃	242,442,351	243,470,905	243,408,341	244,467,352	244,143,677	100.7	
営業用	〃	34,211,967	33,938,190	34,046,150	33,964,967	33,554,854	98.1	
公共用	〃	8,408,197	8,306,124	8,131,584	7,960,816	7,815,701	93.0	
工業用	〃	12,909,725	12,526,218	12,435,414	12,387,405	12,559,589	97.3	
一時用	〃	323,270	370,603	402,885	398,068	433,125	134.0	
浴場用	〃	67,392	66,573	62,888	61,185	58,738	87.2	
プール用	〃	657,766	557,704	545,736	609,042	614,672	93.4	
分水	〃	8,950,720	6,618,010	6,112,098	6,119,180	6,008,273	67.1	
有効無収水量	〃	14,429,894	13,518,185	13,155,097	13,149,676	12,737,694	88.3	
無効水量	〃	25,564,009	22,382,862	18,889,407	19,583,936	17,421,261	68.1	
無効率	%	7.3	6.5	5.6	5.8	5.2	71.2	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏水率	〃	6.7	6.3	5.4	5.5	4.9	73.1	
送配水管延長	m	9,205,500	9,222,429	9,247,144	9,285,486	9,333,985	101.4	
職員数	人	629	631	640	643	648	103.0	
1立方メートル 当たりの収益	円	149.02	150.66	150.89	150.82	151.01	101.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	162.71	157.15	149.90	149.50	151.72	93.2	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	184.28	175.52	175.34	175.10	175.23	95.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	186.79	162.27	154.07	154.11	155.41	83.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

## 別表 2

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
水道事業収益	59,965,072,000	100.0	100.0	100.0	59,798,432,329 (3,929,759,253)	100.0	100.0	100.0	100.1	101.2	99.7
営業収益	55,216,952,000	92.0	92.5	92.1	55,266,319,256 (153,895,634)	91.9	92.4	92.4	100.0	101.1	100.1
営業外収益	4,728,120,000	8.0	7.5	7.9	4,468,344,650 (2,994,874)	8.0	7.5	7.5	100.7	101.9	94.5
特別利益	20,000,000	0.0	0.0	0.0	63,768,423	0.1	0.1	0.1	262.0	195.3	318.8
水道事業費用	54,271,229,659	100.0	100.0	100.0	52,298,613,152 (2,108,320,687)	100.0	100.0	100.0	95.9	96.7	96.4
営業費用	50,525,056,659	91.5	91.7	93.1	48,653,444,431 (2,313,689)	91.4	91.6	93.0	95.7	96.6	96.3
営業外費用	3,571,581,000	8.3	7.7	6.6	3,571,568,066	8.6	8.0	6.8	100.0	100.0	100.0
特別損失	74,592,000	0.0	0.4	0.1	73,600,655	—	0.4	0.2	—	99.6	98.7
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
資本的収入	10,196,350,000	100.0	100.0	100.0	8,825,553,195 (2,411,479)	100.0	100.0	100.0	99.6	98.6	86.6
企業債	4,000,000,000	35.5	38.8	39.2	4,000,000,000	35.6	39.3	45.3	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金	6,000,000,000	62.1	58.1	58.8	4,500,000,000 (1,657,984)	62.3	58.9	51.0	100.0	100.0	75.0
固定資産売却代	28,483,000	0.3	0.3	0.3	33,846,526	0.9	0.3	0.4	295.6	89.4	118.8
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	39,500,000	2.1	2.5	0.4	185,396,480 (1,657,984)	1.2	1.3	2.1	56.2	50.4	469.4
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	2,688,189	—	—	0.0	—	—	268,818.9
補助金	128,365,000	—	0.3	1.3	103,622,000	—	0.2	1.2	—	74.0	80.7
資本的支出	33,240,555,435	100.0	100.0	100.0	30,307,197,620 (1,212,716,822)	100.0	100.0	100.0	87.7	88.7	91.2
一般建設改良費	20,151,923,435	62.1	59.2	60.6	17,228,565,951	56.8	54.0	56.8	80.2	80.9	85.5
企業債償還金	9,515,845,000	28.6	30.7	28.7	9,515,844,840	32.6	34.6	31.4	100.0	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金償還金	3,562,787,000	9.3	10.1	10.7	3,562,786,829	10.6	11.4	11.8	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
国庫補助金返納金	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	98.5	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

## 経営分析比率表

(水道事業)

項目	比 率					30年度 対前年度 増減	算 式
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
総資本利益率	△ 0.2	1.0	1.7	1.6	1.5	△ 0.1	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} \times 100$ $\frac{6,301,489,617}{410,323,035,635} \times 100$
総益率	3.7	7.0	11.2	11.1	9.3	△ 1.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ $\frac{4,791,436,259}{51,336,560,003} \times 100$
総収支比率	98.7	108.2	113.8	113.6	112.8	△ 0.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{55,711,782,777}{49,410,293,160} \times 100$
経常収支比率	104.4	107.6	113.7	114.0	112.8	△ 1.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{55,651,009,228}{49,336,692,505} \times 100$
営業収支比率	103.9	107.8	112.9	112.7	110.5	△ 2.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{50,595,132,730}{45,769,246,143} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ $\frac{51,336,560,003}{410,323,035,635} \times 100$
自己資本構成比率	% 54.0	% 54.8	% 55.8	% 56.8	% 58.1	% 1.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ $\frac{238,671,969,970}{410,464,307,825} \times 100$
流動比率	120.7	118.1	122.6	125.0	112.0	△ 13.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{35,326,839,042}{31,550,268,152} \times 100$
当座比率	118.4	116.7	120.4	122.2	109.3	△ 12.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{34,495,921,277}{31,550,268,152} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.3	98.5	98.3	98.0	99.0	1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$ $\frac{375,137,418,333}{378,914,039,673} \times 100$

(注) 表中で使用している固定負債及び流動負債の金額は、提出された決算書類の金額をもとに記載。

別表 4

## 分 析 損 益

科 目	26 年 度			27 年 度		
	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	51,613,086,943	100.0	100.0	51,236,321,717	99.3	100.0
営 業 費 用	49,690,563,428	100.0	96.3	47,644,649,171	95.9	93.0
営 業 損 益	1,922,523,515	100.0	3.7	3,591,672,546	186.8	7.0
営 業 外 収 益	5,100,519,783	100.0	9.9	4,549,270,719	89.2	8.9
営 業 外 費 用	4,623,999,923	100.0	9.0	4,180,776,705	90.4	8.2
経 常 損 益	2,399,043,375	100.0	4.6	3,960,166,560	165.1	7.7
特 別 利 益	2,699,564,975	100.0	5.2	270,425,613	10.0	0.5
特 別 損 失	5,906,633,457	100.0	11.4	0	—	—
当 年 度 純 損 益	△ 808,025,107	100.0	△ 1.6	4,230,592,173 △ 523.6		8.3

# 計 算 書

(水 道 事 業)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,111,779,514	99.0	100.0	51,482,413,926	99.7	100.0	51,336,560,003	99.5	100.0
45,381,024,431	91.3	88.8	45,756,775,340	92.1	88.9	46,545,123,744	93.7	90.7
<b>5,730,755,083</b>	<b>298.1</b>	<b>11.2</b>	<b>5,725,638,586</b>	<b>297.8</b>	<b>11.1</b>	<b>4,791,436,259</b>	<b>249.2</b>	<b>9.3</b>
4,650,751,706	91.2	9.1	4,359,889,711	85.5	8.5	4,314,449,225	84.6	8.4
3,659,981,972	79.2	7.2	3,214,229,367	69.5	6.2	2,791,568,761	60.4	5.4
<b>6,721,524,817</b>	<b>280.2</b>	<b>13.2</b>	<b>6,871,298,930</b>	<b>286.4</b>	<b>13.3</b>	<b>6,314,316,723</b>	<b>263.2</b>	<b>12.3</b>
48,787,848	1.8	0.1	36,584,235	1.4	0.1	60,773,549	2.3	0.1
0	—	—	208,833,800	3.5	0.4	73,600,655	1.2	0.1
<b>6,770,312,665</b>	<b>△ 837.9</b>	<b>13.2</b>	<b>6,699,049,365</b>	<b>△ 829.1</b>	<b>13.0</b>	<b>6,301,489,617</b>	<b>△ 779.9</b>	<b>12.3</b>

別表 5

## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>375,137,418,333</b>	<b>91.3</b>	<b>90.8</b>	<b>91.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>101.0</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	303,271,855,082	73.9	73.3	73.9	100.0	100.0	100.8
ア 土 地	17,210,864,618	4.2	4.2	4.2	100.0	99.9	99.5
イ 建 物	6,997,034,529	1.8	1.8	1.7	100.0	99.7	95.5
ウ 構 築 物	243,788,498,228	58.1	57.8	59.4	100.0	100.4	103.2
エ 機 械 及 び 装 置	22,899,277,326	5.6	5.4	5.6	100.0	97.2	100.2
オ 車 両 運 搬 具	2,217,291	0.0	0.0	0.0	100.0	70.1	68.7
カ 船 舶	613,668	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	109.8
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	256,455,184	0.1	0.1	0.1	100.0	112.6	112.6
ク リ ー ス 資 産	610,276,462	0.3	0.2	0.1	100.0	78.8	53.2
ケ 建 設 仮 勘 定	11,494,283,240	3.8	3.8	2.8	100.0	98.9	73.6
コ そ の 他 有 形 固 定 資 産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	80.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,113,888,451	0.0	0.3	0.3	100.0	2,188.7	2,137.2
ア 地 上 権	43,805	—	—	0.0	—	—	—
イ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	98.0
ウ 施 設 利 用 権	1,092,889,206	0.0	0.3	0.3	100.0	3,658.5	3,571.1
エ 商 標 権	223,968	0.0	0.0	0.0	100.0	85.5	70.9
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,572,000	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	95.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,751,674,800	17.4	17.2	17.2	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	17.4	17.2	17.2	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	98,876,235	0.0	0.0	0.0	100.0	139.0	134.8
貸 倒 引 当 金	98,876,235	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	139.0	134.8
破 産 更 生 債 権 等 合 計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	5,574,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>35,326,839,042</b>	<b>8.7</b>	<b>9.2</b>	<b>8.6</b>	<b>100.0</b>	<b>106.1</b>	<b>99.8</b>
(1) 現 金 預 金	26,182,502,246	6.6	7.0	6.4	100.0	107.3	98.2
(2) 未 収 金	8,392,627,612	2.0	2.0	2.0	100.0	100.2	102.3
貸 倒 引 当 金	79,208,581	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	91.5	84.3
未 収 金 合 計	8,313,419,031	2.0	2.0	2.0	100.0	100.3	102.5
(3) 貯 蔵 品	177,620,861	0.0	0.0	0.0	100.0	105.5	108.7
(4) 前 払 金	644,296,904	0.1	0.2	0.2	100.0	138.4	135.9
(5) そ の 他 流 動 資 産	9,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>50,450</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>37.3</b>	<b>0.1</b>
(1) 企 業 債 発 行 差 金 費	50,450	0.0	0.0	0.0	100.0	54.6	27.3
(2) 開 発 費	—	0.0	0.0	—	100.0	37.2	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>410,464,307,825</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>100.8</b>



# 対 照 表

(水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>140,242,069,703</b>	<b>37.1</b>	<b>35.9</b>	<b>34.1</b>	<b>100.0</b>	<b>97.4</b>	<b>92.8</b>
(1) 企 業 債	97,647,855,019	27.0	25.5	23.8	100.0	95.0	88.7
(2) 他 会 計 借 入 金	35,181,470,531	7.9	8.4	8.5	100.0	107.6	109.5
(3) リ ー ス 債 務	328,262,947	0.2	0.2	0.1	100.0	70.0	35.5
(4) 引 当 金	5,321,265,224	1.4	1.3	1.3	100.0	94.4	94.2
ア 退 職 給 付 引 当 金	5,243,666,735	1.4	1.3	1.3	100.0	94.2	94.1
イ 環 境 対 策 引 当 金	77,598,489	0.0	0.0	0.0	100.0	106.8	105.6
(5) 割 賦 未 払 金	1,648,462,949	0.6	0.5	0.4	100.0	86.9	73.7
(6) そ の 他 固 定 負 債	114,753,033	0.0	0.0	0.0	100.0	96.3	92.3
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>31,550,268,152</b>	<b>7.1</b>	<b>7.3</b>	<b>7.7</b>	<b>100.0</b>	<b>104.1</b>	<b>109.2</b>
(1) 企 業 債	10,878,575,389	2.4	2.3	2.7	100.0	96.6	110.4
(2) 他 会 計 借 入 金	3,884,197,526	0.8	0.9	0.9	100.0	110.1	120.0
(3) リ ー ス 債 務	328,992,649	0.1	0.1	0.1	100.0	104.5	104.6
(4) 未 払 金	11,645,872,003	2.6	2.8	2.8	100.0	108.3	109.8
(5) 未 払 費 用	123,478,507	0.0	0.0	0.0	100.0	92.5	83.7
(6) 前 受 金	196,387,098	0.0	0.1	0.1	100.0	206.5	119.0
(7) 引 当 金	515,457,263	0.1	0.1	0.1	100.0	87.4	89.5
ア 賞 与 引 当 金	454,107,655	0.1	0.1	0.1	100.0	100.7	107.1
イ 環 境 対 策 引 当 金	37,761,000	0.0	0.0	0.0	100.0	37.7	38.6
ウ 修 繕 引 当 金	23,588,608	0.0	0.0	0.0	100.0	72.3	43.9
(8) 割 賦 未 払 金	310,307,338	0.1	0.1	0.1	100.0	106.5	113.2
(9) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	80,136,300	0.1	0.1	0.0	100.0	156.5	37.5
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,586,864,079	0.9	0.8	0.9	100.0	101.7	102.6
<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>42,259,354,282</b>	<b>10.7</b>	<b>10.5</b>	<b>10.3</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>	<b>96.8</b>
(1) 長 期 前 受 金	42,259,354,282	10.7	10.5	10.3	100.0	98.2	96.8
ア 受 贈 財 産 評 価 額	35,949,680,735	9.1	8.9	8.7	100.0	98.3	96.7
イ 工 事 負 担 金	3,122,011,660	0.8	0.8	0.8	100.0	99.8	101.3
ウ 国 庫 補 助 金	1,929,256,095	0.5	0.5	0.5	100.0	95.7	95.8
エ その他 補 助 金	1,258,405,792	0.3	0.3	0.3	100.0	95.8	91.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>214,051,692,137</b>	<b>54.9</b>	<b>53.7</b>	<b>52.1</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>95.7</b>
<b>7 資 本 金</b>	<b>165,905,369,363</b>	<b>38.1</b>	<b>39.4</b>	<b>40.4</b>	<b>100.0</b>	<b>104.4</b>	<b>107.1</b>
(1) 資 本 金	165,905,369,363	38.1	39.4	40.4	100.0	104.4	107.1
<b>8 剰 余 金</b>	<b>30,507,246,325</b>	<b>7.0</b>	<b>6.9</b>	<b>7.5</b>	<b>100.0</b>	<b>99.8</b>	<b>107.1</b>
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,505	3.6	3.5	3.6	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,396	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.4	0.3	0.4	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他 資 本 剰 余 金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	16,032,443,820	3.4	3.4	3.9	100.0	99.5	114.5
ア 減 債 積 立 金	340,000,000	0.0	—	0.1	100.0	—	160.4
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建 設 改 良 積 立 金	6,301,000,000	1.0	—	1.5	100.0	—	157.9
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,391,443,820	1.7	2.7	1.6	100.0	160.8	94.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>196,412,615,688</b>	<b>45.1</b>	<b>46.3</b>	<b>47.9</b>	<b>100.0</b>	<b>103.7</b>	<b>107.1</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>410,464,307,825</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.8</b>	<b>100.8</b>

(注) 表中の固定負債及び流動負債並びに両負債の割賦未払金の金額は、提出された決算書類の金額をもとに記載。

## 別表 6

## 業 務 実 績 表

(1) 水 力 発 電

(電 気 事 業)

項 目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度の 対26年度比	備 考
発 電 量	kWh	352,521,024	358,639,898	298,719,957	291,160,002	374,330,358	106.2	%
供 給 電 力 量	〃	348,716,056	354,765,561	295,600,030	288,125,942	370,752,802	106.3	
所内消費電力量	〃	1,611,710	1,687,779	1,601,252	1,588,360	1,632,861	101.3	
損 失 電 力 量	〃	2,193,258	2,186,558	1,518,675	1,445,700	1,944,695	88.7	
年 定 額	円	2,753,767,000	2,753,767,000	2,812,387,000	2,812,387,000	2,850,140,000	103.5	
二 部 料 金 制	〃	3,145,058,456	3,152,987,363	3,066,615,047	3,042,428,638	3,008,519,696	95.7	
従 量 制	〃	—	—	—	—	8,717,321	—	
電 力 料	〃	5,898,825,456	5,906,754,363	5,879,002,047	5,854,819,919	5,867,391,552	99.5	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	21.47	21.06	25.38	26.36	20.15	93.9	営業収益 供給電力量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	16.92	16.65	19.89	20.32	15.83	93.6	電力料 供給電力量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	18.05	18.43	22.68	24.73	18.80	104.2	営業費用 供給電力量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成26年度から平成28年度までは再生可能エネルギー発電事業）に係るものを除く。

2 営業収益のうち平成30年度の小水力発電に係るものは、平成30年3月28日から平成31年3月22日までの供給電力量の実績分である。

(2) 太 陽 光 発 電

項 目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度の 対26年度比	備 考
発 電 量	kWh	2,583,053	3,261,419	3,130,373	3,210,536	3,146,649	121.8	%
供 給 電 力 量	〃	2,555,382	3,215,866	3,085,691	3,169,066	3,108,092	121.6	
所内消費電力量	〃	44,037	74,471	73,899	70,409	67,341	152.9	
電 力 料	円	109,803,953	128,392,257	123,144,437	122,389,097	119,958,329	109.2	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	43.96	40.66	41.24	38.89	38.82	88.3	営業収益 供給電力量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	42.97	39.92	39.91	38.62	38.60	89.8	電力料 供給電力量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	22.11	24.93	37.71	26.28	26.49	119.8	営業費用 供給電力量

(注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業（平成26年度から平成28年度までは再生可能エネルギー発電事業）に係るもの。

2 所内消費電力量には、受電（平成26年度16,366kWh、平成27年度28,918kWh、平成28年度29,217kWh、平成29年度28,939kWh、平成30年度28,784kWh）を含む。

## 別表 7

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
電 気 事 業 収 益	円 9,061,541,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 8,794,534,076	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 95.9	% 96.9	% 97.1
営 業 収 益	8,933,669,000	98.3	98.6	98.6	(606,413,659) 8,199,263,549	98.8	98.1	93.2	96.4	96.4	91.8
財 務 収 益	6,586,000	0.3	0.0	0.1	18,039,794	0.1	0.0	0.2	29.6	196.2	273.9
事 業 外 収 益	101,286,000	1.2	1.2	1.1	(6,678,664) 105,095,332	1.1	1.9	1.2	92.9	154.6	103.8
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	472,135,401	—	0.0	5.4	—	10.1	2,360.7
電 気 事 業 費 用	8,696,123,000	100.0	100.0	100.0	7,825,142,203	100.0	100.0	100.0	90.2	92.7	90.0
営 業 費 用	8,091,417,000	92.6	94.9	93.1	(223,734,166) 7,278,061,722	92.7	95.5	93.0	90.2	93.3	89.9
財 務 費 用	128,073,000	2.2	1.9	1.5	128,072,235	2.4	2.0	1.6	100.0	100.0	100.0
事 業 外 費 用	426,633,000	4.6	2.7	4.9	(4,833,958) 419,008,246	4.9	2.5	5.4	97.0	83.4	98.2
特 別 損 失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予 備 費	30,000,000	0.4	0.3	0.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	円 334,853,117	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 12,917,006	% 100.0	% —	% 100.0	% 100.0	% —	% 3.9
分 担 金 及 び 負 担 金	334,851,117	0.1	100.0	100.0	(308,971) 4,171,106	0.0	—	32.3	56.5	—	1.2
雑 収 入	2,000	0.0	0.0	0.0	(352,609) 6,733,981	0.0	—	52.1	225.1	—	336,699.1
運 用 資 金 償 還 金	0	99.9	—	—	2,011,919	100.0	—	15.6	100.0	—	—
資 本 的 支 出	12,522,887,720	100.0	100.0	100.0	11,780,144,961	100.0	100.0	100.0	51.8	81.8	94.1
建 設 改 良 費	1,188,176,183	38.6	35.5	9.5	(64,400,943) 883,134,184	37.4	36.6	7.5	50.2	84.2	74.3
相 模 貯 水 池 建 設 改 良 事 業 費	410,613,980	0.1	0.9	3.3	4,735,980	0.1	—	0.0	56.5	—	1.2
相 模 貯 水 池 整 備 費	42,852,000	17.8	8.9	0.3	(2,694,080) 36,370,080	10.7	10.5	0.3	31.1	96.7	84.9
企 業 債 償 還 金	754,664,000	21.0	13.8	6.0	754,663,670	40.5	16.9	6.4	100.0	100.0	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	1,025,000	0.0	0.0	0.0	1,024,850	0.1	0.0	0.0	100.0	99.9	100.0
運 用 資 産 費	10,000,000,000	—	—	79.9	9,989,654,600	—	—	84.8	—	—	99.9
予 備 費	10,000,000	0.3	0.2	0.1	0	—	—	—	—	—	—
発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	115,556,557	20.9	34.9	0.9	(8,189,747) 110,561,597	11.2	29.6	1.0	27.9	69.5	95.7
発 電 所 建 設 事 業 費 本 年 度 支 出 額	—	1.3	5.8	—	—	0.0	6.4	—	2.0	90.0	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

## 經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目	比 率					30年度 対前年度 増減	算 式
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
総資本利益率	% 1.1	% 2.7	% 1.1	% 0.7	% 1.5	% 0.8	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{899,419,938}{60,184,802,549} \times 100$
総 益 率	16.5	12.9	10.6	6.6	7.1	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{538,522,334}{7,592,849,890} \times 100$
総収支比率	108.6	122.9	109.2	105.8	112.4	6.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{8,181,441,946}{7,282,022,008} \times 100$
経常収支比率	115.9	111.3	109.2	105.8	105.9	0.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{7,709,306,545}{7,282,022,008} \times 100$
営業収支比率	119.7	114.8	111.9	107.1	107.6	0.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{7,592,849,890}{7,054,327,556} \times 100$
総資本回転率	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.13	回 0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{7,592,849,890}{60,184,802,549}$
自己資本 構成比率	% 81.2	% 82.6	% 83.6	% 83.4	% 85.6	% 2.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} = \frac{51,300,450,532}{59,958,260,016} \times 100$
流動比率	835.7	1,024.8	990.2	781.8	687.4	△ 94.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{19,153,062,371}{2,786,425,102} \times 100$
当座比率	827.9	839.0	981.6	776.2	681.6	△ 94.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{18,991,308,154}{2,786,425,102} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	65.6	54.5	53.2	56.0	71.4	15.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{40,805,197,645}{57,171,834,914} \times 100$



別表 9

## 分 析 損 益

科 目	26 年 度			27 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,599,889,911	100.0	100.0	7,600,660,857	100.0	100.0
営 業 費 用	6,349,367,285	100.0	83.5	6,619,335,003	104.3	87.1
営 業 損 益	1,250,522,626	100.0	16.5	981,325,854	78.5	12.9
営 業 外 収 益	149,979,459	100.0	2.0	129,848,809	86.6	1.7
営 業 外 費 用	338,503,942	100.0	4.5	325,771,872	96.2	4.3
経 常 損 益	1,061,998,143	100.0	14.0	785,402,791	74.0	10.3
特 別 利 益	650,810,967	100.0	8.6	805,516,120	123.8	10.6
特 別 損 失	1,050,682,488	100.0	13.8	0	—	—
当 年 度 純 損 益	662,126,622	100.0	8.7	1,590,918,911	240.3	20.9

# 計 算 書

(電 気 事 業)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比	金 額	すう勢率 比	営業収益 に対する率 比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,629,608,803	100.4	100.0	7,717,997,271	101.6	100.0	7,592,849,890	99.9	100.0
6,821,104,382	107.4	89.4	7,208,260,475	113.5	93.4	7,054,327,556	111.1	92.9
<b>808,504,421</b>	<b>64.7</b>	<b>10.6</b>	<b>509,736,796</b>	<b>40.8</b>	<b>6.6</b>	<b>538,522,334</b>	<b>43.1</b>	<b>7.1</b>
97,449,114	65.0	1.3	157,230,809	104.8	2.0	116,456,655	77.6	1.5
253,995,971	75.0	3.3	238,398,906	70.4	3.1	227,694,452	67.3	3.0
<b>651,957,564</b>	<b>61.4</b>	<b>8.5</b>	<b>428,568,699</b>	<b>40.4</b>	<b>5.6</b>	<b>427,284,537</b>	<b>40.2</b>	<b>5.6</b>
0	—	—	2,011,765	0.3	0.0	472,135,401	72.5	6.2
0	—	—	0	—	—	0	—	—
<b>651,957,564</b>	<b>98.5</b>	<b>8.5</b>	<b>430,580,464</b>	<b>65.0</b>	<b>5.6</b>	<b>899,419,938</b>	<b>135.8</b>	<b>11.8</b>



## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>40,805,197,645</b>	<b>50.6</b>	<b>52.6</b>	<b>68.1</b>	<b>100.0</b>	<b>105.0</b>	<b>134.9</b>
(1) 電気事業固定資産	29,687,383,729	49.3	50.7	49.5	100.0	103.9	100.6
ア 水力発電設備	28,421,172,445	47.9	48.5	47.4	100.0	102.3	99.2
イ 業務設備	598,775,180	0.1	1.0	1.0	100.0	736.3	705.4
ウ 太陽光発電設備	667,436,104	1.3	1.2	1.1	100.0	93.5	87.1
(2) 固定資産仮勘定	1,107,229,587	1.2	1.8	1.9	100.0	151.2	155.6
ア 建設仮勘定	1,107,229,587	1.2	1.8	1.9	100.0	151.2	155.6
(3) 投資その他の資産	10,010,584,329	0.1	0.1	16.7	100.0	100.0	43,714.3
ア 投資有価証券	9,987,684,329	—	—	16.7	—	—	—
イ 出 資 金	22,900,000	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 破産更生債権等	95,980	0.0	0.0	0.0	100.0	101.1	1.1
貸倒引当金	95,980	0.0	0.0	0.0	100.0	101.1	1.1
破産更生債権等合計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>19,153,062,371</b>	<b>49.4</b>	<b>47.4</b>	<b>31.9</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>64.7</b>
(1) 現金預金	18,416,657,190	48.0	45.9	30.7	100.0	96.4	64.1
(2) 未 収 金	574,650,964	1.0	1.2	0.9	100.0	128.0	99.3
(3) 貯 蔵 品	161,754,217	0.3	0.3	0.3	100.0	91.3	90.8
(4) 前 払 金	—	0.1	0.0	—	100.0	52.8	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,958,260,016</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>100.2</b>

# 対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>5,871,384,382</b>	<b>11.4</b>	<b>10.5</b>	<b>9.8</b>	<b>100.0</b>	<b>92.6</b>	<b>85.8</b>
(1) 企 業 債	2,841,798,619	7.2	5.9	4.7	100.0	82.5	66.1
(2) 他 会 計 借 入 金	481,115	0.0	0.0	0.0	100.0	48.2	24.3
(3) リ ー ス 債 務	11,360,823	0.0	0.0	0.0	100.0	89.1	40.3
(4) 引 当 金	2,968,342,866	4.1	4.5	5.0	100.0	110.3	120.8
ア 退 職 給 付 引 当 金	1,348,559,576	2.1	2.2	2.3	100.0	103.6	106.8
イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,547,762,000	1.9	2.2	2.6	100.0	118.7	139.1
ウ 環 境 対 策 引 当 金	72,021,290	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	88.0
(5) そ の 他 固 定 負 債	49,400,959	0.1	0.1	0.1	100.0	96.2	92.3
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>2,786,425,102</b>	<b>5.0</b>	<b>6.1</b>	<b>4.6</b>	<b>100.0</b>	<b>122.7</b>	<b>93.3</b>
(1) 企 業 債	705,852,504	1.3	1.3	1.2	100.0	96.5	90.3
(2) 他 会 計 借 入 金	473,509	0.0	0.0	0.0	100.0	102.4	47.3
(3) リ ー ス 債 務	13,713,939	0.0	0.0	0.0	100.0	117.6	117.6
(4) 未 払 金	1,686,610,165	3.2	4.6	2.8	100.0	146.3	88.7
(5) 未 払 費 用	5,498,143	0.0	0.0	0.0	100.0	90.4	76.1
(6) 引 当 金	129,064,265	0.4	0.2	0.2	100.0	41.6	52.1
ア 賞 与 引 当 金	109,699,265	0.2	0.2	0.2	100.0	103.2	110.4
イ 環 境 対 策 引 当 金	19,365,000	—	—	0.0	—	—	—
ウ 特 別 修 繕 引 当 金	—	0.2	—	—	100.0	—	—
エ 修 繕 引 当 金	—	—	0.0	—	—	—	—
(7) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	240,630,500	0.1	—	0.4	100.0	—	751.3
(8) そ の 他 流 動 負 債	4,582,077	0.0	0.0	0.0	100.0	94.7	85.6
<b>5 繰 延 収 益</b>	<b>148,982,662</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>90.9</b>	<b>85.6</b>
(1) 長 期 前 受 金	148,982,662	0.3	0.2	0.3	100.0	90.9	85.6
ア 受 贈 財 産 評 価 額	9,019,474	0.0	0.0	0.0	100.0	54.3	49.7
イ 工 事 負 担 金	6,289,413	0.0	0.0	0.0	100.0	95.7	81.8
ウ 国 庫 補 助 金	48,935,824	0.1	0.1	0.1	100.0	96.3	92.6
エ そ の 他 補 助 金	84,737,951	0.2	0.1	0.2	100.0	94.4	88.8
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,806,792,146</b>	<b>16.7</b>	<b>16.8</b>	<b>14.7</b>	<b>100.0</b>	<b>101.5</b>	<b>88.0</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>38,622,840,155</b>	<b>63.1</b>	<b>62.5</b>	<b>64.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.4</b>
(1) 資 本 金	38,622,840,155	63.1	62.5	64.4	100.0	100.0	102.4
<b>7 剰 余 金</b>	<b>12,528,627,715</b>	<b>20.2</b>	<b>20.7</b>	<b>20.9</b>	<b>100.0</b>	<b>103.6</b>	<b>103.5</b>
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,807	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	45,442,207	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工 事 負 担 金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国 庫 補 助 金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	12,330,077,908	19.9	20.4	20.6	100.0	103.6	103.6
ア 減 債 積 立 金	539,338,000	2.6	1.8	0.9	100.0	70.3	35.1
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	100,000,000	0.2	0.1	0.2	100.0	83.3	83.3
ウ 建 設 改 良 積 立 金	9,215,000,721	14.7	15.1	15.4	100.0	103.4	104.5
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,475,739,187	2.4	3.4	4.1	100.0	142.4	173.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>51,151,467,870</b>	<b>83.3</b>	<b>83.2</b>	<b>85.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.9</b>	<b>102.7</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>59,958,260,016</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>100.2</b>

## 別表 11

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
事 業 収 益	988,309,000	100.0	100.0	100.0	1,622,998,402	100.0	100.0	100.0	102.1	101.5	164.2
営業収益	485,003,000	66.7	44.6	49.1	1,112,301,424	65.7	44.6	68.5	100.5	101.3	229.3
営業外収益	503,306,000	33.3	55.4	50.9	510,696,978	34.3	55.4	31.5	105.1	101.6	101.5
特別利益	—	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—
事 業 費 用	798,446,000	100.0	100.0	100.0	700,086,609	100.0	100.0	100.0	94.0	88.2	87.7
営業費用	518,399,000	45.3	62.0	64.9	466,121,759	41.9	62.5	66.6	87.0	88.9	89.9
営業外費用	270,047,000	6.9	36.9	33.8	233,964,850	7.2	37.5	33.4	98.8	89.6	86.6
予 備 費	10,000,000	—	1.1	1.3	0	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	47.8	—	—	—	50.9	—	—	100.0	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	3,743,292,000	100.0	100.0	100.0	3,760,502,023	100.0	100.0	100.0	100.4	100.0	100.5
他会計への長期貸付金償還金	3,563,812,000	80.7	94.8	95.2	3,563,811,679	80.3	94.8	94.8	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	9,036,000	0.2	0.3	0.2	9,036,553	0.2	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	170,444,000	19.1	4.9	4.6	181,416,006	19.5	4.9	4.8	102.1	100.0	106.4
運用資産売却代	0	—	—	—	6,237,785	—	—	0.2	—	—	—
資 本 的 支 出	6,225,748,000	100.0	100.0	100.0	4,697,861,539	100.0	100.0	100.0	99.7	99.6	75.5
他会計への長期貸付金	6,000,000,000	92.8	98.9	96.4	4,500,000,000	93.1	99.3	95.8	100.0	100.0	75.0
地域振興施設等整備費	43,772,000	0.2	0.4	0.7	25,885,539	0.1	0.2	0.5	35.7	49.4	59.1
他会計繰出金	171,976,000	2.3	—	2.8	171,976,000	2.3	—	3.7	100.0	—	100.0
予 備 費	10,000,000	0.1	0.2	0.1	0	—	—	—	—	—	—
業務設備整備費	—	1.4	0.5	—	—	1.3	0.5	—	96.8	99.9	—
開 発 費	—	3.2	—	—	—	3.2	—	—	100.0	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。



## 分 析 損 益

科 目	26 年 度			27 年 度		
	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢率 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	526,899,149	100.0	100.0	542,210,097	102.9	100.0
営 業 費 用	448,356,948	100.0	85.1	439,520,572	98.0	81.1
営 業 損 益	78,542,201	100.0	14.9	102,689,525	130.7	18.9
営 業 外 収 益	286,330,943	100.0	54.3	264,635,842	92.4	48.8
営 業 外 費 用	39,679,721	100.0	7.5	40,352,150	101.7	7.4
経 常 損 益	325,193,423	100.0	61.7	326,973,217	100.5	60.3
特 別 利 益	114,295,042	100.0	21.7	0	—	—
特 別 損 失	3,412,613,643	100.0	647.7	0	—	—
当 年 度 純 損 益	△ 2,973,125,178	100.0	△ 564.3	326,973,217	△ 11.0	60.3

# 計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
522,005,459	99.1	100.0	485,035,060	92.1	100.0	1,103,275,737	209.4	100.0
404,301,169	90.2	77.5	492,280,158	109.8	101.5	463,073,527	103.3	42.0
<b>117,704,290</b>	<b>149.9</b>	<b>22.5</b>	<b>△ 7,245,098</b>	<b>△ 9.2</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>640,202,210</b>	<b>815.1</b>	<b>58.0</b>
266,206,127	93.0	51.0	586,124,303	204.7	120.8	484,210,152	169.1	43.9
37,883,434	95.5	7.3	260,392,441	656.2	53.7	193,995,840	488.9	17.6
<b>346,026,983</b>	<b>106.4</b>	<b>66.3</b>	<b>318,486,764</b>	<b>97.9</b>	<b>65.7</b>	<b>930,416,522</b>	<b>286.1</b>	<b>84.3</b>
0	—	—	252,647	0.2	0.1	0	—	—
495,127,929	14.5	94.9	0	—	—	0	—	—
<b>△ 149,100,946</b>	<b>5.0</b>	<b>△ 28.6</b>	<b>318,739,411</b>	<b>△ 10.7</b>	<b>65.7</b>	<b>930,416,522</b>	<b>△ 31.3</b>	<b>84.3</b>

## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>46,760,683,838</b>	<b>62.6</b>	<b>65.6</b>	<b>65.3</b>	<b>100.0</b>	<b>104.8</b>	<b>105.4</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	8,978,419,708	13.1	12.8	12.5	100.0	97.1	96.5
ア 土 地	7,242,680,033	10.2	10.2	10.1	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	1,449,191,464	2.2	2.2	2.0	100.0	95.4	90.9
ウ 構 築 物	251,107,635	0.4	0.4	0.4	100.0	97.8	95.6
エ 機 械 及 び 装 置	120,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器 具 及 び 備 品	5,678,484	0.0	0.0	0.0	100.0	208.2	180.6
カ 建 設 仮 勘 定	29,642,092	0.3	0.0	0.0	100.0	4.9	14.4
(2) 無 形 固 定 資 産	437,300,212	0.5	0.7	0.6	100.0	144.1	122.8
ア 電 話 加 入 権	2,283,814	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	222,676,398	—	0.3	0.3	—	—	—
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	212,340,000	0.5	0.4	0.3	100.0	80.0	60.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	37,344,963,918	49.0	52.1	52.2	100.0	106.5	107.7
ア 長 期 貸 付 金	35,243,553,162	45.5	48.9	49.2	100.0	107.5	109.4
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.3	0.2	0.3	100.0	100.0	96.6
ウ 年 賦 未 収 金	1,584,686,805	2.7	2.5	2.2	100.0	91.4	82.7
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,683,933	0.1	0.1	0.1	100.0	85.8	72.1
オ そ の 他 投 資	288,192,871	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	96.3
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>24,819,186,895</b>	<b>37.3</b>	<b>34.4</b>	<b>34.7</b>	<b>100.0</b>	<b>92.1</b>	<b>93.9</b>
(1) 現 金 預 金	20,321,401,645	31.6	28.3	28.4	100.0	89.6	90.9
(2) 未 収 金	437,587,475	0.9	0.9	0.6	100.0	89.8	65.2
(3) 未 収 利 息	86,100	—	0.0	0.0	—	—	—
(4) 短 期 貸 付 金	3,893,868,340	4.6	5.0	5.5	100.0	110.1	120.0
(5) 年 賦 未 収 金	166,243,335	0.2	0.2	0.2	100.0	100.8	101.6
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>—</b>	<b>0.1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
(1) 開 発 費	—	0.1	—	—	100.0	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>71,579,870,733</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.1</b>



# 対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>209,706,978</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>93.9</b>	<b>93.8</b>
(1) 引 当 金	186,642,772	0.3	0.3	0.3	100.0	94.4	95.7
ア 退職給付引当金	186,642,772	0.3	0.3	0.3	100.0	94.4	95.7
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	23,064,206	0.0	0.0	0.0	100.0	90.5	80.9
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>168,854,406</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>39.2</b>	<b>36.5</b>
(1) 未 払 金	136,858,180	0.6	0.3	0.2	100.0	36.7	32.1
(2) 前 受 金	576,000	0.0	0.0	0.0	100.0	133.3	133.3
(3) 引 当 金	15,297,016	0.0	0.0	0.0	100.0	96.6	104.7
ア 賞 与 引 当 金	15,297,016	0.0	0.0	0.0	100.0	96.6	104.7
(4) 未払消費税及び地方消費税	13,173,000	0.1	0.0	0.0	100.0	40.2	67.9
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	2,740,690	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	101.7
(6) その他流動負債	209,520	0.0	0.0	0.0	100.0	312.0	148.8
<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>147,169,500</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>98.1</b>	<b>96.2</b>
(1) 長 期 前 受 金	147,169,500	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.2
ア 受贈財産評価額	147,169,500	0.2	0.2	0.2	100.0	98.1	96.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>525,730,884</b>	<b>1.2</b>	<b>0.8</b>	<b>0.7</b>	<b>100.0</b>	<b>64.5</b>	<b>62.6</b>
<b>7 資 本 金</b>	<b>69,076,309,032</b>	<b>97.5</b>	<b>97.5</b>	<b>96.5</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(1) 資 本 金	69,076,309,032	97.5	97.5	96.5	100.0	100.0	100.0
<b>8 剰 余 金</b>	<b>1,977,830,817</b>	<b>1.3</b>	<b>1.7</b>	<b>2.8</b>	<b>100.0</b>	<b>135.4</b>	<b>219.6</b>
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,036	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,242	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,851,954,781	1.1	1.5	2.6	100.0	141.1	239.0
ア 利 益 積 立 金	920,984,577	1.1	1.1	1.3	100.0	100.0	119.6
イ 当年度未処分利益剰余金	930,970,204	0.0	0.4	1.3	100.0	6,753.9	19,434.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>71,054,139,849</b>	<b>98.8</b>	<b>99.2</b>	<b>99.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>101.5</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>71,579,870,733</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.1</b>

## 別表 14

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
共同施設管理収入	円 1,975,614,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,553,595,580	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 84.0	% 84.9	% 78.6
共同施設管理 受 託 収 入	1,867,815,000	95.0	95.2	94.6	(108,584,748) 1,465,894,920	94.4	94.9	94.4	83.5	84.7	78.5
津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	75,917,000	3.4	3.1	3.8	(4,311,419) 58,204,912	3.8	3.2	3.7	92.6	87.2	76.7
津久井湖管理収入	31,882,000	1.6	1.7	1.6	(2,184,803) 29,495,748	1.8	1.9	1.9	96.0	93.6	92.5
共同施設管理費	1,975,614,000	100.0	100.0	100.0	1,553,631,497	100.0	100.0	100.0	84.0	84.9	78.6
共同施設受託管理費	1,867,815,000	95.0	95.2	94.6	(62,006,541) 1,465,930,837	94.4	94.9	94.4	83.5	84.7	78.5
津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	75,917,000	3.4	3.1	3.8	(4,187,878) 58,204,912	3.8	3.2	3.7	92.6	87.2	76.7
津久井湖管理費	31,882,000	1.6	1.7	1.6	(180,568) 29,495,748	1.8	1.9	1.9	96.0	93.6	92.5

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	円 359,900,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 244,783,982	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 85.0	% 87.7	% 68.0
共同施設改良 受 託 収 入	359,900,000	100.0	100.0	100.0	(18,132,146) 244,783,982	100.0	100.0	100.0	85.0	87.7	68.0
資 本 的 支 出	359,900,000	100.0	100.0	100.0	244,748,065	100.0	100.0	100.0	85.0	87.7	68.0
共同施設改良費	359,900,000	100.0	100.0	100.0	(18,096,229) 244,748,065	100.0	100.0	100.0	85.0	87.7	68.0

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収益的収支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
三保ダム管理収入	円 1,389,871,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,259,228,199	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 90.8	% 91.6	% 90.6
三保ダム管理 受 託 収 入	1,359,220,000	97.7	97.6	97.8	(91,344,973) 1,233,158,178	97.8	97.7	97.9	90.8	91.8	90.7
丹沢湖管理収入	30,651,000	2.3	2.4	2.2	(1,931,047) 26,070,021	2.2	2.3	2.1	86.8	85.3	85.1
三保ダム管理費	1,389,871,000	100.0	100.0	100.0	1,259,228,199	100.0	100.0	100.0	90.8	91.6	90.6
三保ダム受託管理費	1,359,220,000	97.7	97.6	97.8	(60,542,707) 1,233,158,178	97.8	97.7	97.9	90.8	91.8	90.7
丹沢湖管理費	30,651,000	2.3	2.4	2.2	(106,113) 26,070,021	2.2	2.3	2.1	86.8	85.3	85.1

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		28年度	29年度	30年度		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
資 本 的 収 入	円 367,649,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 362,745,622	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 96.2	% 94.0	% 98.7
三保ダム施設 改良受託収入	367,649,000	100.0	100.0	100.0	(26,870,045) 362,745,622	100.0	100.0	100.0	96.2	94.0	98.7
資 本 的 支 出	367,649,000	100.0	100.0	100.0	362,745,622	100.0	100.0	100.0	96.2	94.0	98.7
三保ダム施設改良費	367,649,000	100.0	100.0	100.0	(26,870,045) 362,745,622	100.0	100.0	100.0	96.2	94.0	98.7

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。